

総 会 資 料

公益社団法人 大 分 県 宅 地 建 物 取 引 業 協 会

令和7年度 定 時 総 会 (第59回 総 会)

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会大分本部

令和7年度 定 時 総 会 (第53回 総 会)

令和7年5月23日 13時

レンブラントホテル大分

倫 理 綱 領

我々会員は、不動産の重要性と専門家としての社会的使命を強く自覚し、ここに倫理綱領を制定し、その実践を通して、国民の信託にこたえることを誓うものである。

1. 我々会員は、国民の貴重な財産を託された者としての誇りと責任をもって社会に貢献する。
2. 我々会員は、依頼者と地域社会の信頼にこたえるよう常に人格と専門的知識の向上に努める。
3. 我々会員は、諸法令を守り、公正な取引の実現に努める。
4. 我々会員は、依頼者のために、誠実かつ公正な業務の遂行に努める。
5. 我々会員は、業界発展のため、業者間の相互信頼に基づく親密な協力によって業界秩序の確立と組織の団結に努める。

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会

公益社団法人 大分県宅地建物取引業協会

公益社団法人 大分県宅地建物取引業協会

令和7年度定時総会(第59回総会)次第

1. 開 会 の 辞

2. 物故者に黙祷

3. 会 長 挨 拶

4. 来 賓 祝 辞

5. 来 賓 紹 介

6. 祝 電 披 露

7. 議 長 選 任

(イ) 資格審査結果発表

(ロ) 議事録作成者指名

(ハ) 議事録署名人指名

8. 議 事

[報告事項]

報告事項1 令和6年度事業報告の件

報告事項2 令和7年度事業計画の件

報告事項3 令和7年度収支予算の件

[決議事項]

第1号議案 令和6年度決算承認の件

＜令和6年度監査報告＞

第2号議案 定款・役員報酬等に関する規程の変更について

9. 閉 会 の 辞

令和6年度事業報告の件

令和6年度事業報告につき、ご報告致します。

【参 考】《定款抜粋》

（事業報告及び決算）

第39条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時総会に提出しなければならない。この場合において、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

令和6年度 事業報告

I. 消費者の利益の保護のため、研修会等による宅地建物取引業法等の法令順守指導、専門的知識の普及啓発等及び人材育成を目的とする事業（公益目的事業1）

1. 宅地建物取引等に関する知識啓発等を目的とした研修会・講演会等の実施に関する事業

(1) 本部・支部主催研修会

イ. 法定研修会

宅地建物取引業に従事する者に対してその職務に関して必要な宅地建物取引に関わる専門的知識を取得するために、大分市・別府市・中津市・日田市・佐伯市・宇佐市・臼杵市で集合研修会を16回開催しました。

出席状況及び主な研修内容は次のとおりです。

【研修会出席状況】

主 催	開催日	研修種別	対 象 員	出 席 員	会 員 出席率	出 席 人 数	一般消費者	出席者合 計
本 部	6.12.19	集合	8 1 6	5 2 2	64%	5 9 2	2	5 9 4
	7.1.30	集合	8 1 6	1 1 7	14%	1 3 6	1 6 6	3 0 2
大 分	6.7.24	集合	4 5 9	2 7 1	59%	3 1 7	0	3 1 7
	7.2.5	集合	4 6 0	2 7 1	59%	3 1 6	2	3 1 8
別 府	6.7.4	集合	1 3 7	9 9	72%	1 1 7	2	1 1 9
	7.1.23	集合	1 3 6	9 5	70%	1 1 6	0	1 1 6
中 津	6.7.11	集合	6 7	4 0	60%	4 6	1	4 7
	7.2.27	集合	6 8	4 9	72%	6 1	2	6 3
日 田	6.7.12	集合	5 5	4 9	89%	5 5	1	5 6
	6.11.25	集合	5 5	4 3	78%	5 1	0	5 1
佐 伯	6.6.19	集合	3 4	2 6	76%	2 9	1	3 0
	6.11.11	集合	3 4	2 6	76%	2 9	0	2 9
宇 佐	6.9.6	集合	4 0	3 4	85%	4 0	0	4 0
	7.3.7	集合	3 9	2 4	62%	4 2	0	4 2
臼 津	6.7.18	集合	2 5	2 2	88%	3 3	1	3 4
	6.11.15	集合	2 5	1 7	68%	2 2	0	2 2
合 計			3,266	1,705	52%	2,002	178	2,180

参 考（前年度合計）	2,418	1,576	65%	1,816	16	1,832
------------	-------	-------	-----	-------	----	-------

【主な研修内容】

- ・空き家等に係る媒介報酬規制について・・・・・・・・・・・・・・・・（本部）
- ・全宅管理とC I Zについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（本部）
- ・ここが変わった賃貸借契約・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（本部）

- ・まずは知ろう！空き家の管理と利活用・・・・・・・・・・・・・・（本部）
- ・居住支援で空室対策―大分市居住支援協議会を設立しました―・・・（大分）
- ・重要土地等調査法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（大分）
- ・被相続人の居住用財産を譲渡した場合の特例の改正について・・・（大分）
- ・使ってみると便利なキャッシュレスの納付について・・・・・・・・・・（大分）
- ・盛土規制法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（大分・別府・中津）
- ・カスタマーハラスメントについて・・・・・・・・・・・・・・（大分・別府・日田・宇佐）
- ・宅建士の業務について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別府）
- ・低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除・・・・・・（別府）
- ・重要事項説明書における水害に関する記載について・・・・・・・・・・（別府）
- ・不動産に関する税金について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別府）
- ・洪水ハザードマップについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別府）
- ・建築基準法の法改正について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（別府・中津・日田）
- ・重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律について（別府・佐伯）
- ・不動産業のD X アットホームでのD X 支援事例紹介・・・・・・・・・・（中津）
- ・木造住宅耐震化促進事業の説明について・・・・・・・・・・・・・・・・・・（中津）
- ・不動産業界のI T 化・スマート化について・・・・・・・・・・・・・・・・・・（日田）
- ・ハトサポB Bについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（中津・宇佐・臼津）
- ・日田市の空き家について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（日田）
- ・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則の一部改正について・・（日田）
- ・消費者動向のご案内、物件公開と業務効率化のポイント・・・・・・・・（日田）
- ・税制度の改定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（日田）
- ・京都民際日本語学校について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（佐伯）
- ・佐伯市立地適正化計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（佐伯）
- ・大分県内の居住支援の取組と不動産業の関わりについて・・・・・・・・（佐伯）
- ・不動産業に関連する人権問題について・・・・・・・・・・・・・・・・・・（佐伯・宇佐）
- ・地方創生について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（宇佐）
- ・相続登記について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（臼津）
- ・臼杵市津久見市空き家バンクの現状と問題点について・・・・・・・・・・（臼津）

ロ. 新入会員研修会

研修会実施要領並びに懲戒に関する規程第2条に基づき、令和5年8月より令和6年7月までに入会された30会員を対象とした新入会員研修会を開催し、新入会員の実務能力の向上に努めました。

- ・開催日：令和6年9月2日(月)
- ・場 所：大分県不動産会館 3階大ホール
- ・演 題：「社会的使命とコンプライアンス」会長 宮崎 教生氏
「不動産取引の基礎」専務理事 舩巴 清人氏
- ・出席者：27会員

ハ. 特別研修会

研修会実施要領並びに懲戒に関する規程第2条に基づき、令和5年度の研修会を全て欠席した10会員を対象とした特別研修会を開催しました。

- ・開催日：令和6年9月2日(月)
- ・場 所：大分県不動産会館 3階大ホール
- ・演 題：「社会的使命とコンプライアンス」会長 宮崎 教生氏
「不動産取引の基礎」専務理事 舩巴 清人氏
- ・受講料：1万円 ・出席者：10会員

二. 賃貸不動産経営管理士講習

賃貸住宅管理業者登録制度において「賃貸不動産経営管理士」の設置が義務付けられております。そこで当協会は、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会（全宅管理）と連携して「賃貸不動産経営管理士」の資格取得のため、事前の試験学習として「賃貸不動産経営管理士講習」を実施しました。

- ・開催日：令和6年8月21日(水)
- ・場 所：大分県不動産会館 3階大ホール
- ・受講者：33名

(2) 消費者向け啓発事業

一般消費者への宅地建物取引に関する知識の普及活動を行う目的で「ハトマーク消費者セミナー」と題し講演会を実施しました。

- ・開催日：令和7年1月30日(木)
- ・場 所：J：COMホルトホール大分 市民ホール
- ・演 題：「まずは知ろう！空き家の管理と利活用」
女優・タレント 松本明子氏
- ・出席者：約300名

(3) 不動産キャリアパーソン講座

公正な宅地建物取引を推進するため、宅地建物取引に携わる方や、宅地建物取引に関心のある方に、宅地建物取引に関する適正な基礎知識を習得するための通信教育講座（講座運営：上部団体である公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会）の普及啓発・受付を行いました。

年間受講者数：64名

(4) 不動産業開業支援セミナー

不動産業の開業を考えている方、興味のある方を対象として、開業の支援をするために不動産業界の現状や開業に関する知識、協会に関する知識を取得していただくことを目的とした「不動産業開業支援セミナー」（新規免許取得セミナー）を開催しました。

- ・開催日：令和7年3月30日(日)
- ・場 所：大分県不動産会館 3階大ホール
- ・受講者：13名

2. 宅地建物取引士の資格取得に関する試験事務及び宅地建物取引士法定講習会の実施に関する事業

(1) 宅地建物取引業の資格取得に関する試験事務の実施及び運営

一般財団法人不動産適正取引推進機構が実施している宅地建物取引士資格試験の大分県における協力機関として平成27年度より当協会が試験事務を行っており、

その「令和6年度宅地建物取引士資格試験」の受験申し込みの受付を7月1日から7月31日まで行い、10月20日(日)に別府国際コンベンションセンターにおいて試験を実施しました。

当日は、試験監督員・試験本部員等の協力により、トラブルも無く、無事に終了することができました。

【宅建試験実施結果(大分県)】

	申込者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
計	1,862名	1,501名	80.6%	230名	15.3%
(うち、 一般受験者)	(1,570名)	(1,235名)	(78.7%)	(179名)	(14.5%)
(うち、 登録講習修了者)	(292名)	(266名)	(91.1%)	(51名)	(19.2%)
参考(前年度計)	1,845名	1,505名	81.6%	238名	15.8%

(2) 宅地建物取引士の法定講習会の実施及び宅地建物取引士証の交付事務

イ. 宅地建物取引士法定講習会

当協会は、宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により大分県知事より宅地建物取引士に対する法定講習の実施団体として指定を受けており、それに基づき法定講習会を次のとおり年4回開催し、544名(会場受講403名、Web受講141名)の受講がありました。

- ・令和6年4月10日(水) 会場受講者 112名(うち県外登録受講者 1名)
WEB受講者 31名
- ・令和6年7月10日(水) 会場受講者 58名(うち県外登録受講者 4名)
WEB受講者 15名
- ・令和6年10月9日(水) 会場受講者 151名(うち県外登録受講者 1名)
WEB受講者 42名
- ・令和7年1月8日(水) 会場受講者 82名(うち県外登録受講者 2名)
WEB受講者 53名

ロ. 宅地建物取引士証の作成

当協会は、大分県と締結する「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき大分県知事に登録している宅地建物取引士の宅地建物取引士証の作成及び交付の業務に関する事業を行っており、令和6年度は宅地建物取引士証を702枚作成し、交付しました。

【種別交付件数】

種 別	新 規	更 新	再 交 付	書 換	登録移転	計
件 数	173	507	5	16	1	702
参考(前年度)	144	516	8	14	1	683

Ⅱ. 一般消費者の利益の保護と宅地建物の流通の円滑化を図るため、よりよい地域社会の発展と住生活の安定・向上への貢献を目的とした調査・情報提供事業、地域貢献事業（公益目的事業２）

１. 調査・情報提供事業

(1) 不動産取引に関する相談業務

不動産無料相談所を協会本部において毎週火・金曜日に開設し、電話及び来所による不動産全般に関する相談を受け付け、取引の事前相談をはじめとし、トラブル等に関する相談に対して相談者へ適切な助言や司法書士・弁護士・簡易裁判所の手続き等の紹介などを行いました。

また、会員の行った取引に関する苦情の解決申し出があったときは、相談に応じ申出人に必要な助言をし、その後の解決業務を公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会大分本部へ移管しました。

昨年に引き続き、一般消費者が抱える不動産トラブルを月１～２回民放テレビ局の番組内に「ゆーわく不動産」と称した相談コーナーを設け解決策のアドバイスを行いました。

さらに、一般消費者の不動産全般に関するトラブルの未然防止を図るとともに一般消費者の利益の擁護に努めるために、県内７市役所と４支部事務所（別府・中津・日田・佐伯）において、不動産全般に関する無料市民相談を行いました。

令和６年度の各会場での実施回数及び相談内容別受付件数は次のとおりです。

【相談実施回数】

相談会場	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
本部無料相談所		9	8	8	9	5	8	9	9	7	8	7	8	95
別府支部事務所		1	1	1	1	0	1	1	1	0	1	1	1	10
中津支部事務所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
日田支部事務所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
佐伯支部事務所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
大分市役所		3	3	3	2	2	1	1	3	3	2	2	3	28
由布市役所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1	10
豊後大野市役所		1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	0	10
別府市役所		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
宇佐市役所		1	1	1	1	0	1	0	1	1	0	1	1	9
臼杵市役所		1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	6
津久見市ふるさと ハローワーク		0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	6
合 計		21	20	20	20	13	18	18	21	18	17	17	19	222

参 考(前年度)	20	19	21	19	18	20	20	19	20	16	16	21	229
----------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

【相談内容別受付件数】

内 容 相談会場	業 者	契 約	物 件	報 酬	借 地 借 家	手 付 金	税 金	ロ ー ン	登 記	業 法 民 法	建 築	価 格 等	都 計 法	国 土 法	そ の 他	合 計
本部無料相談所	35	87	18	27	48	2	7	0	3	27	1	3	9	109	376	
別府支部事務所	0	2	1	0	3	0	1	0	1	0	0	1	0	4	13	
中津支部事務所	3	1	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	
日田支部事務所	0	2	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	12	
佐伯支部事務所	1	2	4	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	5	16	
大分市役所	1	8	4	1	11	0	1	0	2	1	0	1	0	13	43	
由布市役所	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	6	
豊後大野市役所	0	2	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	5	12	
別府市役所	1	4	9	0	1	0	0	0	3	0	1	0	0	10	29	
宇佐市役所	0	0	6	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	4	16	
臼杵市役所	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
津久見市ふるさと ハローワーク	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
合 計	41	108	55	28	69	3	11	1	16	28	2	5	9	160	536	

【ゆーわく不動産放送内容】

放送日	放送内容	放送日	放送内容
6. 4. 17	大人へのトビラ	6. 10. 25	新生活準備
6. 5. 15	家じまい	6. 11. 20	今さら聞けない不動産用語(1)
6. 6. 19	家じまいの第一歩、家の片付け	6. 11. 29	今さら聞けない不動産用語(2)
6. 7. 17	家じまい～家の処分方法～	7. 1. 24	振込手数料と仲介手数料
6. 8. 21	空き家の処分方法	7. 2. 19	新生活の準備・耐震基準
6. 9. 18	空き家の無償譲渡	7. 2. 27	新生活の準備・ライフライン
6. 10. 16	新生活準備	7. 3. 19	空き家相談室

(2) 宅地建物取引に関連する知識の情報提供事業

宅地建物取引業者及び一般消費者等からの宅地建物取引に関する法令等各種の問い合わせに対して、適切なる情報を提供するとともに、国土交通省・大分県・国税庁・公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会等の行政及び関係団体からの法令・条例・制度等の周知要請に対して協力しました。

イ. 広報誌「宅建大分」の発行と広報活動の充実

広報誌「宅建大分」を263号から266号まで4回発行し、全会員及び関連団体等に配布しました。また、本誌を協会ホームページへ掲載し、当協会の活動情報について広報するとともに、「宅地建物に関する各種法令の改正」「宅地建物取引に関する最近の判例」等の掲載を通して不動産関連の知識の普及に努めました。

ロ. ホームページの充実

当協会のホームページにおいて、宅地建物取引業法や関係法令の情報提供を行うとともに、不動産無料相談窓口の周知、研修会・宅地建物取引士法定講習会・宅地建物取引士資格試験に関する案内、行政からの通達等の周知を行いました。

ハ. はじめての一人暮らしガイドブック配布

大学進学等により家族や親しんだ友人と離れ、一人暮らしをスタートすることとなる県下26高等学校の3年生4,700人に「はじめての一人暮らしガイドブック」を無償配布しました。

(3) 不動産取引に関する調査・資料収集・情報提供事業

イ. 国土交通大臣指定「不動産流通機構（レインズ）」による情報提供

ロ. 不動産情報検索システム「ハトマークサイト」による情報提供

会員の保有する物件情報を、公益社団法人西日本不動産流通機構の不動産情報ネットワークシステム（レインズ）に登録すると同時に公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会の不動産物件情報サイト（ハトマークサイト）に登録することを促進し、不動産取引に際して一般消費者が必要とする不動産情報を的確に提供することに努めました。令和6年度のレインズへの物件種別新規登録件数及び年度末（令和7年3月31日現在）の登録件数は次のとおりです。

【レインズ 売物件種別登録件数（新規登録）】

取引態様		土地	一戸建	マンション	事業用	合計	年度末登録件数
売主		380	624	117	10	1,131	325
代理		18	3	0	1	22	7
媒介	専属専任	29	24	14	6	73	23
	専任	1,926	2,049	1,264	146	5,385	1,050
	一般	1,840	1,744	819	158	4,561	798
合計		4,193	4,444	2,214	321	11,172	2,203

【レインズ 賃貸物件種別登録件数（新規登録）】

取引態様		土地	一戸建	マンション アパート	事業用	合 計	年 度 末 登録件数
貸 主		5	28	231	123	387	107
代 理		0	4	61	56	121	33
媒介	専 任	17	145	1,546	324	2,032	471
	一 般	50	251	1,554	542	2,397	813
合 計		72	428	3,392	1,045	4,937	1,424

令和7年3月31日現在のオンライン会員(パソコン会員)数は581会員で、全会員に占める割合は約71%、昨年度より1会員減となりました。

【支部別オンライン会員数】

支部名	会員数	パソコン 会員数	パソコン 会員率	支部名	会員数	パソコン 会員数	パソコン 会員率
大 分	464	340	73%	佐 伯	35	26	74%
別 府	135	90	67%	宇 佐	38	21	55%
中 津	68	40	59%	臼 津	25	21	84%
日 田	54	43	80%	合 計	819	581	71%

ハ. 全宅連安心R住宅事業への対応

当協会は、一定の基準を満たした既存住宅に対して、国土交通省の定めるロゴマークの使用を認める制度（特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度）に事業者団体として登録している公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会と「全宅連安心R住宅事業」に係る協定及び業務委託契約を締結しております。

この協定により会員は、全宅連に特定構成員の登録をし安心R住宅調査報告書を提出することによって、不動産広告に全宅連安心R住宅標章（ロゴマーク）の使用ができるようになりました。令和6年度は、安心R住宅調査報告書の提出がありませんでした。

ニ. 公有地処分の媒介依頼への対応

当協会は、大分県、大分市、津久見市及び津久見市土地開発公社、国東市と公有地の売払いに係る媒介について協定を締結しております。

令和6年度は、公有地処分の媒介依頼がありませんでした。

ホ. 公共事業の施行に伴う代替地の媒介依頼への対応

当協会は、国土交通省及び大分県土木建築部と公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定を締結しております。

令和6年度は、代替地の媒介依頼がありませんでした。

(4) 大分県内地価表の作成

一般消費者からの取引の相談を受ける際の価格の資料として活用することを目的として、実際の取引事例等を参考にしながら大分県下1,456ポイントの1㎡あたりの地価調査を実施しました。地価調査結果については、「大分県内地価表」に取りまとめ、令和7年1月15日付にて発行し、全会員へ配布するとともに一般に公開しました。

【支部・市町村別調査地点数】

支部名	市町村名	地点数	計	支部名	市町村名	地点数	計
大 分	大分市	384	437	日 田	日田市	160	202
	由布市(狭間・庄内)	18			玖珠町	28	
	豊後大野市	13			九重町	14	
	竹田市	22		宇 佐	宇佐市	96	191
別 府	別府市	127	223		豊後高田市	48	
	杵築市	38			国東市	46	
	由布市(湯布院)	20			姫島村	1	
	日出町	38	臼 津	臼杵市	81	133	
中 津	中津市	155		155	津久見市		52
佐 伯	佐伯市	115	115	合計地点数		1,456	

(5) 空家等の利活用促進等調査提供事業

・空き家相談会の開催

活用されていない空き家、維持保全が不十分な空き家の所有者・管理者等を対象とした大分県内で開催される「空家等相談会」に当協会が参画し、空き家相談員として会員20名を派遣しました。

- ・大分支部 4回実施 空き家相談員9名派遣
- ・中津支部 3回実施 空き家相談員3名派遣
- ・日田支部 2回実施 空き家相談員4名派遣
- ・佐伯支部 1回実施 空き家相談員2名派遣
- ・臼津支部 2回実施 空き家相談員2名派遣

(6) 不動産広告の適正に係る公正競争規約事業

一般消費者による自主的かつ合理的な宅地建物の選択を阻害するおそれを排除するために、宅地建物取引に関する広告物の適正化に向けて調査するとともに、宅地建物取引業者を指導しました。また、一般消費者がモニター活動を通じて不動産広告の読み方・見方を会得し、不動産広告がより身近なものとなるよう不動産広告消費者モニター制度を活用しました。

イ. 不動産広告消費者モニター

7名の不動産広告消費者モニターから「不動産の表示に関する公正競争規約」に抵触していると疑われる新聞折込みチラシ等の不動産広告を情報提供していただきました。

【消費者モニターからの物件種別情報提供件数】

種 別	売 地	新 築 宅	中 古 宅	新 築 マンション	中 古 マンション	新 築 貸	中 古 貸	計
件 数	10	13	25	4	6	0	6	64

ロ. 相談及び指導

「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知徹底と規約違反の未然防止を図るため、広告主及び広告会社等から不動産広告の事前相談を受け付け、適正な広告表示及び過大な景品類の提供防止に努めました。また、規約に違反する広告に対して適正な広告づくりを指導しました。

・事前相談件数……………4件 ・指導（文書注意）……………2件

【違反広告物の物件種別件数】

種 別	売 地	新 築 宅	中 古 宅	新 築 マンション	中 古 マンション	新 築 貸	中 古 貸	計
件 数	1	1	0	0	0	0	0	2

2. 地域貢献事業

(1) 社会奉仕活動

イ. こども110番のお店

子供たちを事件や事故から守るため、地域全体から犯罪をなくし安全で住みよい地域環境づくりを推進している。犯罪被害に遭い、又は遭いそうになって助けを求めてきた子供たちを安全に確保する場所として、子供を保護し、子供に代わって110番通報を行うなど対応する「こども110番のお店」として協力店を募り、協力事業者には店頭の見えるところにステッカーを掲示している。現在全会員へステッカーは配布していますが、令和6年度入会者33名にもステッカーを配布し協力を募りました。

ロ. 寄付等活動

近年多くの国民及び国土に甚大な被害をもたらす自然災害の被災者への支援、事件や事故の被害に遭われた犯罪被害者への支援、犯罪防止や青少年の健全育成等の支援に対して寄付活動を実施しました。

ハ. ハトマークグループビジョンへの取り組み

「安全・安心な不動産取引」「ハトマークブランドの確立」「お客様の笑顔であふれるハトマークのお店」といった私たち宅建協会が目指す理想の姿を実現するために、テレビ番組内で「ゆーわく不動産」というコーナーを設けて、不動産取引に関する相談を当協会役員がお答えし、消費者の安全・安心な不動産取引に資する内容のものを放送しました。

(2) 関係団体との協力・連携事業の実施

イ. 大分県居住支援協議会

本会からは役員が参加し不動産団体としての立場から意見等を行っている。
令和6年度は協議会の実施がありませんでした。

ロ. 大分県障がい者差別解消支援地域協議会

本会からは役員が参加し不動産団体としての立場から意見等を行っている。
令和6年度は1回協議会が開催され参加いたしました。

ハ. 暴力追放運動

公益財団法人大分県暴力追放運動推進センターに協力し、令和6年10月23日開催の暴力追放・銃器根絶大分県民大会に参加しました。

二. 災害支援事業

災害等で住居を失った被災者の民間賃貸住宅への入居を支援するため、大分県と締結した「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定書」に沿って災害発生時に仮設住宅の建設を待たず、空き家情報を速やかに提供できる体制の整備を図る。令和6年度は大分県からの空き家情報の提供依頼はありませんでした。

ホ. 不動産DI調査

公益社団法人不動産鑑定士協会のデータ分析作業に不動産関連団体の共同事業として実施。「大分県不動産の市場動向に関するアンケート」を本部研修会会場にて協会会員に実施協力いただいた。アンケート結果を取り纏めた調査報告書を全会員宛てに郵送で配布をしました。

ヘ. 社会福祉活動の推進

- ・公益社団法人大分被害者支援センターへの参加、支援
- ・日本司法支援センターへの参加、支援
- ・公益財団法人大分県防犯協会への参加
- ・日本赤十字社への参加、支援

ト. 無免許で業を営む者への対策

大分県建築住宅課及び大分県警察本部と密接な連絡を取り合いました。

Ⅲ. 共益事業

1. 会員名簿の作成

会員名簿を令和6年10月1日付にて発行し、全会員及び関係官庁へ配布しました。

2. 新規開業者への入会促進

公益目的事業1で記載したように不動産業開業支援セミナーを実施しました。

3. 関係官庁との緊密な連携活動

- ・ 大分県国土利用計画審議会
- ・ 大分県住生活基本計画策定委員会
- ・ 県有財産利活用検討専門会議
- ・ 大分県孤立ゼロ社会推進プロジェクト連絡会議
- ・ 大分県居住支援協議会
- ・ 大分県障がい者差別解消支援地域協議会
- ・ 大分市建築ルールを守る推進協議会
- ・ 大分市空家等対策協議会
- ・ 大分市緑の政策審議会
- ・ 大分市中心市街地活性化協議会
- ・ 竹田市空家等対策協議会
- ・ 公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター

4. (一財)ハトマーク支援機構・(一社)全国賃貸不動産管理業協会との連携

各団体から会員への周知依頼文書等を全会員宛てに郵送物に同封して送付し、周知を行いました。

5. 各支部の要望を集約し、全宅連九州地区連絡会を通じ(公社)全国宅地建物取引業協会連合会へ要望活動

各支部の要望を集約し、全宅連九州地区連絡会において九州地区の要望として集約し、(公社)全国宅地建物取引業協会連合会へ要望活動を行いました。

さらに(公社)全国宅地建物取引業協会連合会の要望として集約し、国土交通省、国税庁等へ陳情活動を行いました。

令和6年度 活動経過報告

宅 建 協 会

4月10日	宅地建物取引士法定講習会		レンブラントホテル大分
22日	監事会		会 長 室
〃	総務財政委員会		役 員 室
23日	綱紀委員会		役 員 室
〃	常任理事会		会 長 室
24日	九地連監査会	宮崎	鹿 児 島
〃	九公取理事会	宮崎	鹿 児 島
〃	全宅連政策推進委員会	宮崎	W e b 会 議
25日	理事会		大 ホ ー ル
5月 8日	全宅連地区連絡会幹事協会会長会	宮崎	W e b 会 議
14日	理事候補全員協議会		レンブラントホテル大分
23日	第58回定時総会		レンブラントホテル大分
29日	理事会		大 ホ ー ル
31日	全宅連理事会	宮崎	東 京
6月 3日	西日本不動産流通機構理事会	宮崎	広 島
〃	全宅連西日本地区指定流通機構協議会理事会	宮崎	広 島
10日	不動産適正取引推進機構宅建試験事務説明会	舩巴他2名	W e b 会 議
18日	西日本不動産流通機構総会	宮崎、井上	広 島
19日	佐伯支部研修会		佐 伯
20日	不動産流通推進センター定時評議員会	宮崎	東 京
21日	九公取理事会	宮崎	福 岡
〃	九公取総会	宮崎	福 岡
25日	全宅連第58回通常総会	宮崎他2名	東 京
27日	宅建試験実行委員会		役 員 室
7月 3日	相談業務運営委員会		役 員 室
4日	別府支部研修会		別 府
〃	全宅連九地連運営協議会	宮崎	福 岡

5 日	全宅連・全宅保証合同正副会長会議	宮崎	東京
10 日	宅地建物取引士法定講習会		レンプラントホテル大分
11 日	中津支部研修会		中津
12 日	日田支部研修会		日田
18 日	臼津支部研修会		臼杵
23 日	相談業務運営委員会		役員室
24 日	大分支部研修会		コンパルホール
25 日	相談業務運営委員会		役員室
29 日	全宅連理事会	宮崎	東京
8 月 1 日	法税務指導委員会		役員室
9 日	九州地区土地政策推進連絡協議会講習会	宮崎	福岡
21 日	賃貸不動産経営管理士講習会		大ホール
28 日	不動産適正取引推進機構宅建試験事務説明会	舩巴他2名	Web 会議
29 日	監事会		会長室
9 月 2 日	新入会員研修会		大ホール
〃	研修会未受講者に対する特別研修会		大ホール
3 日	全宅連都道府県会長会議	宮崎	長野
4 日	全宅連正副会長委員長会議	宮崎	長野
9 日	総務財政委員会		役員室
11 日	流通委員会		役員室
12 日	全宅連広報啓発委員会	宮崎	東京
18 日	相談員研修会		大ホール
25 日	全宅連九地連運営協議会	宮崎	佐賀
10 月 4 日	九州地区土地政策推進連絡協議会講習会	宮崎	Web 会議
9 日	宅地建物取引士法定講習会		レンプラントホテル大分
15 日	全宅連広報啓発委員会	宮崎	東京
19 日	宅建試験監督員研修会		ビーコンプラザ
20 日	宅建試験		ビーコンプラザ
23 日	全宅連土地住宅税制及び政策に関する要望活動	宮崎	東京

3 1 日	全宅連監査会	宮崎	東 京
1 1 月 1 日	全宅連・全宅保証合同正副会長会議	宮崎	山 梨
〃	大分県人権・同和問題研修会	舂巴	大 分 県 庁
5 日	九地連交流会		レンブラントホテル大分
8 日	県有財産利活用検討専門会議	宮崎	大 分 県 庁
1 1 日	佐伯支部研修会		佐 伯
1 2 日	全宅連常務理事会	宮崎	東 京
1 5 日	臼津支部研修会		臼 杵
2 5 日	日田支部研修会		日 田
2 7 日	全宅連理事会	宮崎	東 京
2 9 日	大分県警「犯罪の起きにくい社会づくりセミナー」	舂巴	大分県運転免許センター
1 2 月 5 日	流通委員会		役 員 室
6 日	全宅連広報啓発委員会	宮崎	W e b 会 議
9 日	西日本不動産流通機構理事会	宮崎	広 島
1 0 日	不動産適正取引推進機構宅建試験統一会議	舂巴他 2 名	W e b 会 議
1 2 日	全宅連九地連運営協議会	宮崎	沖 縄
〃	不動産適正取引推進機構宅建試験総括会議	杉田・山崎	東 京
1 9 日	研修会		ホルトホール
2 3 日	大分県国土利用計画審議会	宮崎	大 分 県 庁
2 5 日	全宅連・全宅保証正副会長委員長会議	宮崎	東 京
1 月 8 日	宅地建物取引士法定講習会		ホルトホール
9 日	全宅連空き家相談体制に関する説明会	宮崎他 8 名	W e b 会 議
1 6 日	常任理事会		全労済ソレイユ
〃	理事会		全労済ソレイユ
2 3 日	別府支部研修会		別 府
〃	全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会	宮崎・舂巴	東 京
2 7 日	監事会		会 長 室
〃	国土交通省九州地区土地政策推進連絡協議会	舂巴	W e b 会 議
2 9 日	全宅連九地連運営協議会	宮崎	長 崎

〃	全宅連九地連専務理事等意見交換会	舩巴	長崎
〃	全宅連九地連事務局長意見交換会	杉田	長崎
30日	消費者セミナー		ホルトホール
31日	全宅連広報啓発委員会	宮崎	Web会議
2月 5日	大分支部研修会		コンパルホール
6日	公益認定法改正に伴う都道府県協会役職員研修会		Web会議
7日	総務財政委員会		役員室
〃	常任理事会		役員室
13日	大分県障がい者差別解消支援地域協議会	舩巴	大分県庁
26日	全宅連監査会	宮崎	東京
27日	中津支部研修会		中津
〃	九公取規約指導担当者会議	衛藤	福岡
3月 3日	西日本不動産流通機構理事会	宮崎	広島
〃	全宅連西日本地区指定流通機構協議会理事会	宮崎	広島
4日	不動産流通推進センター理事会	宮崎	東京
5日	全宅連・全宅保証正副会長会議	宮崎	東京
6日	パソコン研修会		Web研修
7日	不動産広告研修会		大ホール
〃	宇佐支部研修会		宇佐
10日	大分県公益法人制度改正に関する説明会	舩巴他2名	大分県庁
12日	流通委員会		役員室
13日	全宅連常務理事会	宮崎	東京
17日	都道府県協会・地方本部事務局長会議	杉田	東京
18日	国交省空き家対策の推進に関する官民連携イベント	長野	福岡
19日	総務財政委員会		役員室
〃	常任理事会		役員室
24日	全宅連理事会	宮崎	東京
27日	理事会		大ホール
30日	不動産業開業支援セミナー		大ホール

令和 7 年度事業計画の件

令和 7 年度事業計画につき、ご報告致します。

【参 考】《定款抜粋》

（事業計画及び収支予算）

第38条 本会の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

令和7年度 事業計画

I. 消費者の利益の保護のため、研修会等による宅地建物取引業法等の法令順守指導、専門的知識の普及啓発等及び人材育成を目的とする事業（公益目的事業1）

1. 宅地建物取引等に関する知識啓発等を目的とした研修会・講演会等の実施に関する事業

(1) 本部・支部主催研修会

宅建業者の資質向上及び宅建業法並びに関係法令等、宅地建物取引に関する専門的知識を習得することにより、宅建業者が適切な不動産取引を行うことができ、そのため一般消費者の保護と安全・安心な宅地建物取引の推進を図ることを目的とした研修会を公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会大分本部と共催し、本部又は支部主催で年間15回以上実施する。また、新入会員に対して知識の向上を目的とした新入会員研修会を開催するとともに、前年度すべての研修会を欠席した会員を対象とした特別研修会を開催する。

(2) 消費者向け啓発事業

一般消費者への宅地建物取引に関する知識の啓発及び普及活動を行う目的で行う各種の公開セミナー・講演会・シンポジウム・研修会等を開催する。

また、一般相談案件で過半を占める賃貸住宅の紛争、トラブルを未然に防止する目的で行われる家主・入居者その他一般消費者に対しての賃貸借契約書・賃貸借契約に基づく原状回復・敷金の精算・不動産広告及び重要事項説明書の見方並びに法律相談事例等のセミナーを開催する。

(3) 不動産キャリアパーソン講座

公正な宅地建物取引を推進するため、宅地建物取引に携わる方や、宅地建物取引に関心のある方に、宅地建物取引に関する適正な基礎知識を習得するための通信教育講座（講座運営：上部団体である公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会）を、宅建業者及び一般消費者に対し広く普及啓発を実施する。

(4) 不動産業開業支援セミナー

宅建業を新規開業予定者や不動産取引に関心がある者を含め、宅建業に対する基礎的な知識の提供、開業までの手続きの流れ、宅建業者としての心得を周知することで、開業後のトラブルの未然防止による一般消費者の利益擁護に努めることを目的としたセミナー等を実施する。

2. 宅地建物取引士の資格取得に関する試験事務及び宅地建物取引士法定講習会の実施に関する事業

(1) 宅地建物取引業の資格取得に関する試験事務の実施及び運営

宅地建物取引業法第16条の2の規定に基づき国土交通大臣より宅地建物取引士資格試験の試験機関として指定を受けている一般財団法人不動産適正取引推進機構が大分県知事の委任のもとに実施している試験について、当協会が試験事務の協力機関として7月に受験受付を行い、10月19日（日）に別府市総合体育館・別府国際コンベンションセンターの2ヶ所にて資格試験を実施する。

(2) 宅地建物取引士の法定講習会の実施及び宅地建物取引士証の交付事務

当協会は、宅地建物取引業法施行規則第14条の17の規定により大分県知事より宅地建物取引士に対する法定講習の実施団体として指定を受けており、それに基づき年4回（4月・7月・10月・1月の各第2水曜日）法定講習会（Web講習と座学講習の併用）を実施する。

また、大分県と締結する「宅地建物取引士証交付事務委託契約書」に基づき、大分県知事登録の宅地建物取引士の取引士証の作成及び交付を行う。

Ⅱ. 一般消費者の利益の保護と宅地建物の流通の円滑化を図るため、よりよい地域社会の発展と住生活の安定・向上への貢献を目的とした調査・情報提供事業、地域貢献事業（公益目的事業2）

1. 調査・情報提供事業

(1) 不動産取引に関する相談業務

電話及び来所による不動産全般に関する相談を受け付け、不動産取引のトラブル等に関する相談を含むさまざまな問題に対して、相談者への適切な助言や専門機関の相談窓口等の紹介などを行う。また一般消費者の空き家に関する相談も含めた不動産無料相談所を協会本部において毎週火・金曜日に開設する。さらに、一般消費者の不動産全般に関するトラブルの未然防止を図るとともに一般消費者の利益の擁護に努めるために、県内7市役所（大分市・由布市・豊後大野市・別府市・宇佐市・臼杵市・津久見市）及び4支部事務所（別府・中津・日田・佐伯）において、不動産全般に関する無料市民相談を行う。

また、相談員の資質の向上を目的として相談員研修会を年間1回以上行うとともに、月1～2回民放テレビ局の番組内に「ゆーわく不動産」と称した相談コーナーを設け解決策等のアドバイスを行う。

(2) 宅地建物取引に関連する知識の情報提供事業

広報誌「宅建大分」やホームページで国土交通省、大分県及び関係機関等からの要請に基づいた最新の法令改正等や大分県及び市等の情報等を掲載するなど紙上研修等を通じて一般消費者及び宅地建物取引業者に対して、宅地建物取引に関連する知識の情報提供を行う。

(3) 不動産取引に関する調査・資料収集・情報提供事業

イ. 国土交通大臣指定「不動産流通機構（レインズ）」による情報提供

宅地建物取引業者が宅地建物取引業法第34条の2の規定により義務づけられている専属専任媒介契約及び専任媒介契約に関わる宅地又は建物の物件情報をパソコンを通して公益社団法人西日本不動産流通機構の不動産流通標準情報システムに登録する業務をサポートし、情報提供及び成約報告の促進を図る。

ロ. 不動産情報検索システム「ハトマークサイト」による情報提供

宅地建物取引業者の保有する物件情報を、公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会が令和4年度より稼働開始させた新不動産情報流通システム「ハトサポBB」を利用し、会員間流通サイト「ハトサポBBサイト」、一般消費者への物件情報提供サイト「ハトマークサイト」への登録を促進し、不動産取引に際して一般消費者・会員が必要とする不動産情報を的確に提供する。

(4) 大分県内地価表の作成

大分県下約1,500ポイントの1㎡あたりの地価調査を実施して「大分県内地価表」を令和8年1月15日現在で作成し、その情報を公開する。

(5) 空家等の利活用促進等調査提供事業

空家等の有効活用を通して、移住・定住促進による地域住民とのふれあいにより地域の活性化を図ることを目的に行う。自治体より依頼された地域に所在する物件の調査を行い、そのままの状態を活用できるのか、又はリフォームが可能かを宅建業者として専門的なアドバイスを行う。

また、大分県内で開催される空家等相談会に空家相談員として参画する。

(6) 不動産広告の適正に係る公正競争規約事業

一般消費者による自主的かつ合理的な宅地建物の選択を阻害するおそれを排除するために、宅地建物取引に関する広告物の適正化に向けて「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」に基づき調査するとともに、宅地建物取引業者を指導する。

さらに、規約を周知するために、「不動産広告研修会」を開催する。

2. 地域貢献事業

(1) 社会奉仕活動

イ. こども110番のお店

子供たちを事件や事故から守るため、地域全体から犯罪をなくし安全で住みよい地域環境づくりを推進する。

ロ. 寄付等活動

近年多くの国民及び国土に甚大な被害をもたらす自然災害の被災者への支援、事件や事故の被害に遭われた犯罪被害者への支援、犯罪防止や青少年の健全育成等の支援に対して寄付活動を実施する。

(2) 関係団体との協力・連携事業の実施

イ. 大分県居住支援協議会

住宅セーフティネット法により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図るため、家賃債務保証の提供、賃貸住宅への入居に係る住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する目的で設立された協議会で、本会からは役員が参加し不動産団体としての立場から意見等を行う。

ロ. 大分県障がい者差別解消支援地域協議会

県や行政と不動産団体や事業者団体などで組織された協議会で、官民が一体となり障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる大分県づくりを目的として、不動産団体として参加し意見等を行う。

ハ. 暴力追放運動

反社会的勢力の排除に向けて啓発活動を行っているなか、地域への社会貢献として、契約時における暴力団等排除条項の徹底、暴力団排除のための研修の実施などを通じ、社会からの暴力団排除に向けて取り組む。

二. 災害支援事業

災害等で住居を失った被災者の民間賃貸住宅への入居を支援するため、大分県

と平成24年6月29日に「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定書」を締結し、災害発生時に仮設住宅の建設を待たず、空き家情報を速やかに提供できる体制の整備を図る。

ホ. 不動産D I 調査

不動産関連団体の共同事業として実施し、公益社団法人大分県不動産鑑定士協会がそのデータの分析作業を行い、「不動産景気動向に関するアンケート調査結果」を公開することで、一般消費者にとって安全・安心な不動産取引に寄与している。この調査は毎年春と秋に、地価動向、取引件数の動向、賃貸物件の賃料水準及び空室率の動向、開発案件の動向、中古マンション価格の動向等のアンケート結果を地域区別にD I 指数化したものをグラフ化で表示している。

Ⅲ. 共益事業

1. 会員名簿の作成

2. 新規開業者の入会促進

- ・不動産業開業支援セミナーの実施
- ・ハトマークグループ入会メリット紹介動画の放映

3. 関係官庁との緊密な連携活動

- ・大分県国土利用計画審議会
- ・大分県住生活基本計画策定委員会
- ・県有財産利活用検討専門会議
- ・大分県孤立ゼロ社会推進プロジェクト連絡会議
- ・大分県居住支援協議会
- ・大分県障がい者差別解消支援地域協議会
- ・大分市建築ルールを守る推進協議会
- ・大分市空家等対策協議会
- ・大分市緑の政策審議会
- ・大分市中心市街地活性化協議会
- ・竹田市空家等対策協議会
- ・公益財団法人大分県暴力追放運動推進センター

4. (一財)ハトマーク支援機構・(一社)全国賃貸不動産管理業協会との連携

5. 各支部の要望を集約し、全宅連九州地区連絡会を通じ公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会へ要望活動

令和 7 年度収支予算の件

令和 7 年度収支予算につき、ご報告致します。

【参 考】《定款抜粋》

（事業計画及び収支予算）

第38条 本会の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

令和7年度 正味財産増減予算書

自 令和7年 4月 1日 至 令和8年 3月 31日

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	(21,000,000)	(24,500,000)	(△ 3,500,000)
受取入会金	21,000,000	24,500,000	△ 3,500,000
受取会費	(44,328,000)	(44,619,000)	(△ 291,000)
正会員受取会費	29,988,000	29,934,000	54,000
従業者受取会費	14,340,000	14,685,000	△ 345,000
事業収益	(17,578,400)	(19,870,650)	(△ 2,292,250)
物件情報提供事業収益	400	0	400
研修事業収益	450,000	150,000	300,000
啓発・調査事業収益	320,000	340,000	△ 20,000
取引士資格講習事業収益	4,917,900	6,664,750	△ 1,746,850
会員向共益事業収益	1,300,000	1,908,000	△ 608,000
不動産賃貸事業収益	2,350,000	2,350,000	0
取引士試験事業収益	8,240,100	8,457,900	△ 217,800
雑収益	(1,246,350)	(1,095,420)	(△ 150,930)
受取利息	80,750	2,220	78,530
会員権承継手数料	700,000	650,000	50,000
受取手数料	445,600	443,200	2,400
雑収益	20,000	0	20,000
経常収益計	84,152,750	90,085,070	△ 5,932,320
(2) 経常費用			
事業費	(84,301,803)	(87,480,765)	(△ 3,178,962)
役員報酬	3,306,000	3,306,000	0
給料手当	28,302,640	27,082,680	1,219,960
法定福利費	3,936,520	3,825,520	111,000
会員協力旅費日当	4,317,000	6,417,000	△ 2,100,000
会議費	412,500	551,250	△ 138,750
広報費	1,147,000	607,000	540,000
会場費	6,850,100	6,945,800	△ 95,700
旅費交通費	797,000	1,117,000	△ 320,000
通信運搬費	3,058,280	2,893,520	164,760
減価償却費	1,166,368	1,188,000	△ 21,632
消耗品費	2,089,468	2,489,568	△ 400,100
修繕費	1,096,000	1,096,000	0
印刷製本費	5,535,000	5,205,000	330,000
光熱水費	1,428,464	1,379,504	48,960
賃借料	2,254,323	2,207,523	46,800
諸謝金	496,000	630,000	△ 134,000
会員親睦費	2,582,500	2,693,500	△ 111,000
会員慶弔費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
図書情報費	3,549,000	4,291,700	△ 742,700
租税公課	1,523,700	1,451,700	72,000
支払負担金	663,120	577,000	86,120
委託費	7,425,000	8,925,000	△ 1,500,000
雑費	1,365,820	1,500,500	△ 134,680

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管理費	(31,722,783)	(32,145,489)	(△ 422,706)
役員報酬	916,500	846,500	70,000
給料手当	6,359,360	5,928,820	430,540
退職給付費用	1,707,950	1,295,234	412,716
法定福利費	739,480	700,480	39,000
福利厚生費	446,000	446,000	0
会員協力旅費日当	1,614,600	1,577,800	36,800
会議費	1,650,200	1,540,700	109,500
広報費	640,000	870,000	△ 230,000
旅費交通費	2,210,800	2,210,800	0
通信運搬費	361,440	340,980	20,460
減価償却費	991,128	992,000	△ 872
消耗品費	215,932	424,332	△ 208,400
修繕費	904,000	904,000	0
印刷製本費	830,000	810,000	20,000
光熱水費	272,736	253,696	19,040
賃借料	588,737	542,537	46,200
保険料	791,000	761,000	30,000
褒賞費	120,000	520,000	△ 400,000
渉外費	820,000	850,000	△ 30,000
図書情報費	191,000	191,000	0
租税公課	678,300	578,300	100,000
支払負担金	6,139,300	6,070,000	69,300
支払寄付金	100,000	142,000	△ 42,000
委託費	650,000	1,600,000	△ 950,000
雑費	1,784,320	1,749,310	35,010
経常費用計	116,024,586	119,626,254	△ 3,601,668
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 31,871,836	△ 29,541,184	△ 2,330,652
評価損益等計			
当期経常増減額	△ 31,871,836	△ 29,541,184	△ 2,330,652
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	(0)	(0)	(0)
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
他会計からの繰入額	0	0	0
他会計への繰出額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	(△ 31,871,836)	(△ 29,541,184)	(△ 2,330,652)
法人税、住民税及び事業税	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	△ 31,871,836	△ 29,541,184	△ 2,330,652
一般正味財産期首残高	308,609,992	307,164,695	1,445,297
一般正味財産期末残高	276,738,156	277,623,511	△ 885,355
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	276,738,156	277,623,511	△ 885,355

令和7年度正味財産増減予算書内訳表
自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 研修費等・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金										
受取入金										
受取会費										
正会員受取会費										
従業者受取会費										
事業収益	13,608,000	320,400		13,928,400	2,350,000	1,300,000		3,650,000		17,578,400
物件情報提供事業収益		400		400						400
研修事業収益	450,000			450,000						450,000
啓発・調査事業収益		320,000		320,000						320,000
取引士資格講習事業収益	4,917,900			4,917,900						4,917,900
会員向け共益事業収益						1,300,000		1,300,000		1,300,000
不動産賃貸事業収益					2,350,000			2,350,000		2,350,000
試験事業収益	8,240,100			8,240,100						8,240,100
雑収益	8,300	9,200		17,500	4,600			4,600		1,224,250
受取利息	8,300	9,200		17,500	4,600			4,600		80,750
会員権承継手数料										700,000
受取手数料										445,600
雑収益										20,000
経常収益計	13,616,300	329,600		13,945,900	2,354,600	1,300,000		3,654,600		84,152,750
(2) 経常費用										
事業費	32,230,094	29,164,623		61,394,717	2,533,562	20,373,524		22,907,086		84,301,803
役員報酬	1,461,600	1,426,800		2,888,400		417,600		417,600		3,306,000
給料手当	9,837,280	12,147,480		21,984,760	388,640	5,929,240		6,317,880		28,302,640
法定福利費	1,539,160	1,708,980		3,248,140	68,040	620,340		688,380		3,936,520
会員協力旅費日当	950,000	2,772,000		3,722,000		595,000		595,000		4,317,000
会議費	200,000	152,500		352,500		60,000		60,000		412,500
広報費	550,000	590,000		1,140,000		7,000		7,000		1,147,000
会場費	6,790,100	60,000		6,850,100						6,850,100
旅費交通費	550,000	210,000		760,000		37,000		37,000		797,000
通信運搬費	1,265,480	806,400		2,071,880	10,000	976,400		986,400		3,058,280
減価償却費	52,995	53,295		106,290	325,282	734,796		1,060,078		1,166,368
消耗品費	1,399,328	478,070		1,877,398	14,000	198,070		212,070		2,089,468
修繕費	36,000	36,000		72,000	366,000	658,000		1,024,000		1,096,000
印刷製本費	1,090,000	1,035,000		2,125,000		3,410,000		3,410,000		5,535,000
光熱水費	557,744	622,860		1,180,604	25,000	222,860		247,860		1,428,464
賃借料	476,487	798,918		1,275,405	372,000	606,918		978,918		2,254,323
諸謝金	496,000			496,000						496,000
会員親睦費						2,582,500		2,582,500		2,582,500
会員慶弔費						1,000,000		1,000,000		1,000,000
区事情報費	1,525,000	840,000		2,365,000		1,184,000		1,184,000		3,549,000
租税公課	590,600	48,700		639,300	349,600	534,800		884,400		1,523,700
支払負担金	360,000	294,120		654,120		9,000		9,000		663,120
委託費	2,000,000	4,860,000		6,860,000	165,000	400,000		565,000		7,425,000
雑費	502,320	223,500		725,820	450,000	190,000		640,000		1,365,820

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引 消去	合 計
	公1 研修施設・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	取1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小計	
管理費							31,722,783		31,722,783
役員報酬							916,500		916,500
給料手当							6,359,360		6,359,360
退職給付費用							1,707,950		1,707,950
法定福利費							739,480		739,480
福利厚生費							446,000		446,000
会員協力旅費日当							1,614,600		1,614,600
会議費							1,650,200		1,650,200
広報費							640,000		640,000
旅費交通費							2,210,800		2,210,800
通信運搬費							361,440		361,440
減価償却費							991,128		991,128
消耗品費							215,932		215,932
修繕費							904,000		904,000
印刷製本費							830,000		830,000
光熱水費							272,736		272,736
賃借料							588,737		588,737
保険料							791,000		791,000
雑費							120,000		120,000
渉外費							820,000		820,000
図書情報費							191,000		191,000
租税公課							678,300		678,300
支払負担金							6,139,300		6,139,300
支払寄付金							100,000		100,000
委託費							650,000		650,000
雑費							1,784,320		1,784,320
経常費用計	32,230,094	29,164,623		61,394,717	2,533,562	20,373,524	31,722,783	22,907,086	116,024,586
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 18,613,794	△ 28,835,023		△ 47,448,817	△ 178,962	△ 19,073,524	34,829,467	△ 19,252,486	△ 31,871,836
当期経常増減額	△ 18,613,794	△ 28,835,023		△ 47,448,817	△ 178,962	△ 19,073,524	34,829,467	△ 19,252,486	△ 31,871,836
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計									
(2) 経常外費用									
経常外費用計									
当期経常外増減額									
他会計振替額									
他会計からの繰入額									
他会計への繰出額									
税引前当期一般正味財産増減額	△ 18,613,794	△ 28,835,023		△ 47,448,817	△ 178,962	△ 19,073,524	34,829,467	△ 19,252,486	△ 31,871,836
法人税等									
法人税、住民税及び事業税									
当期一般正味財産増減額									△ 31,871,836
一般正味財産期首残高									308,609,992
一般正味財産期末残高									276,738,156
Ⅱ 正味財産期末残高									276,738,156

令和6年度決算承認の件

令和6年度決算につき、ご承認願います。

【参 考】《定款抜粋》

（事業報告及び決算）

第39条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時総会に提出しなければならない。この場合において、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金	70,927,829	86,663,925	△ 15,736,096
現金	1,024,418	655,707	368,711
普通預金	63,807,148	62,912,106	895,042
定期預金	6,096,263	23,096,112	△ 16,999,849
未収入金	117,260	115,830	1,430
前払金	3,600	0	3,600
商品	286,839	355,253	△ 68,414
他会計貸付金 (短期)	142,797	0	142,797
流動資産合計	71,478,325	87,135,008	△ 15,656,683
2 固定資産			
(1) 基本財産			
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,154,465	19,354,739	3,799,726
修繕準備積立預金	61,200,000	59,000,000	2,200,000
什器備品等購入積立資金	5,000,000	5,000,000	0
駐車場用地取得積立資金	62,000,000	60,000,000	2,000,000
周年式典事業積立資金	7,012,361	7,012,361	0
電気設備廃棄改修準備資金	6,000,000	0	6,000,000
ネットセキュリティ構築準備資金	1,500,000	0	1,500,000
音響設備改修準備資金	1,000,000	0	1,000,000
空き家セミナー事業準備資金	2,750,000	0	2,750,000
ハトマークセミナー準備資金	2,750,000	0	2,750,000
特定資産合計	172,366,826	150,367,100	21,999,726
(3) その他固定資産			
建物	10,855,554	12,458,373	△ 1,602,819
構築物	338,766	612,309	△ 273,543
什器備品	689,533	515,032	174,501
土地	83,745,172	83,745,172	0
出資金	60,000	60,000	0
長期前払費用	1,286,613	56,100	1,230,513
その他固定資産合計	96,975,638	97,446,986	△ 471,348
固定資産合計	269,342,464	247,814,086	21,528,378
資産の部合計	340,820,789	334,949,094	5,871,695
II 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金	96,892	405,876	△ 308,984
未払消費税等	302,200	473,200	△ 171,000
未払法人税等	133,300	750,700	△ 617,400
前受金	137,500	137,500	0
預り金	7,793,643	6,212,384	1,581,259
他会計借入金 (短期)	142,797	0	142,797
流動負債合計	8,606,332	7,979,660	626,672
2 固定負債			
退職給付引当金	23,154,465	19,354,739	3,799,726
預り敷金	450,000	450,000	0
固定負債合計	23,604,465	19,804,739	3,799,726
負債の部合計	32,210,797	27,784,399	4,426,398
III 正 味 財 産 の 部			
1 指定正味財産			
2 一般正味財産	308,609,992	307,164,695	1,445,297
(うち特定資産への充当額)	(149,212,361)	(131,012,361)	(18,200,000)
正味財産の部合計	308,609,992	307,164,695	1,445,297
負債及び正味財産合計	340,820,789	334,949,094	5,871,695

貸 借 対 照 表 内 訳 表
令和 7 年 3 月 3 1 日 現 在

(単 位 : 円)

勘定科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	18,728,139	4,000,290	48,199,400	0	70,927,829
現金	304,900	0	719,518	0	1,024,418
普通預金	18,423,239	4,000,290	41,383,619	0	63,807,148
定期預金	0	0	6,096,263	0	6,096,263
未収入金	117,260	0	0	0	117,260
前払金	3,600	0	0	0	3,600
商品	0	286,839	0	0	286,839
他会計貸付金 (短期)	142,797	0	0	0	142,797
流動資産合計	18,991,796	4,287,129	48,199,400	0	71,478,325
2 固定資産					
(1) 基本財産					
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	23,154,465	0	23,154,465
修繕準備積立預金	2,203,200	31,334,400	27,662,400	0	61,200,000
什器備品等購入積立資金	3,950,000	450,000	600,000	0	5,000,000
駐車場用地取得積立資金	2,232,000	31,744,000	28,024,000	0	62,000,000
周年式典事業積立資金	0	7,012,361	0	0	7,012,361
電気設備廃棄改修準備資金	5,040,000	420,000	540,000	0	6,000,000
ネットセキュリティ構築準備資金	1,500,000	0	0	0	1,500,000
音響設備改修準備資金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
空き家セミナー事業準備資金	2,750,000	0	0	0	2,750,000
ハトマークセミナー準備資金	2,750,000	0	0	0	2,750,000
特定資産合計	21,425,200	70,960,761	79,980,865	0	172,366,826
(3) その他固定資産					
建物	6,889,736	2,660,559	1,305,259	0	10,855,554
構築物	2,345	30,389	306,032	0	338,766
什器備品	1	3	689,529	0	689,533
土地	55,462,279	21,440,431	6,842,462	0	83,745,172
出資金	0	0	60,000	0	60,000
長期前払費用	0	0	1,286,613	0	1,286,613
その他固定資産合計	62,354,361	24,131,382	10,489,895	0	96,975,638
固定資産合計	83,779,561	95,092,143	90,470,760	0	269,342,464
資産の部合計	102,771,357	99,379,272	138,670,160	0	340,820,789
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	0	0	96,892	0	96,892
未払消費税等	57,400	195,800	49,000	0	302,200
未払法人税等	0	133,300	0	0	133,300
前受金	0	137,500	0	0	137,500
預り金	1,815,000	0	5,978,643	0	7,793,643
他会計借入金 (短期)	0	142,797	0	0	142,797
流動負債合計	1,872,400	609,397	6,124,535	0	8,606,332
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	23,154,465	0	23,154,465
預り金敷金	0	450,000	0	0	450,000
固定負債合計	0	450,000	23,154,465	0	23,604,465
負債の部合計	1,872,400	1,059,397	29,279,000	0	32,210,797
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	44,715,279	121,009,443	142,885,270	0	308,609,992
(うち特定資産への充当額)	(21,425,200)	(70,960,761)	(56,826,400)	(0)	(149,212,361)
正味財産の部合計	44,715,279	121,009,443	142,885,270	0	308,609,992
負債及び正味財産合計	46,587,679	122,068,840	172,164,270	0	340,820,789

正味財産増減計算書

自 令和6年 4月 1日 至 令和7年 3月31日

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
受取入会金	30,000,000	35,000,000	△ 5,000,000
受取会費	44,426,000	44,603,500	△ 177,500
正会員受取会費	29,826,000	29,916,000	△ 90,000
従業者受取会費	14,600,000	14,687,500	△ 87,500
事業収益	21,822,743	24,761,866	△ 2,939,123
物件情報提供事業収益	750	0	750
研修事業収益	547,570	205,580	341,990
啓発・調査事業収益	334,500	350,000	△ 15,500
取引士資格講習事業収益	7,162,930	7,053,745	109,185
会員向共益事業収益	1,557,793	2,078,886	△ 521,093
不動産賃貸事業収益	2,350,000	2,350,000	0
取引士試験事業収益	9,869,200	12,723,655	△ 2,854,455
雑収益	1,635,554	2,526,592	△ 891,038
受取利息	49,254	2,218	47,036
会員権承継手数料	1,100,000	1,555,000	△ 455,000
受取手数料	440,800	440,800	0
雑収益	45,500	528,574	△ 483,074
経常収益計	97,884,297	106,891,958	△ 9,007,661
(2) 経常費用			
事業費	76,248,601	62,473,952	13,774,649
役員報酬	3,306,000	3,306,000	0
給料手当	26,928,891	20,672,731	6,256,160
退職給付費用	2,681,734	0	2,681,734
法定福利費	2,962,486	2,295,038	667,448
会員協力旅費日当	2,650,750	4,396,084	△ 1,745,334
会議費	235,414	623,292	△ 387,878
広報費	304,000	204,000	100,000
会場費	6,703,156	7,356,551	△ 653,395
旅費交通費	472,730	170,930	301,800
通信運搬費	2,456,927	2,315,968	140,959
減価償却費	1,530,723	1,057,797	472,926
消耗品費	1,075,979	1,245,901	△ 169,922
修繕費	162,101	814,657	△ 652,556
印刷製本費	2,720,791	2,717,463	3,328
光熱水費	1,082,713	831,294	251,419
賃借料	2,246,537	1,816,575	429,962
諸謝金	38,650	145,000	△ 106,350
会員親睦費	1,819,294	1,481,170	338,124
渉外費	3,758	0	3,758
会員慶弔費	512,550	510,700	1,850
図書情報費	2,968,760	2,688,370	280,390
租税公課	1,855,115	1,537,251	317,864
支払負担金	707,520	616,320	91,200
委託費	9,822,279	4,753,900	5,068,379
雑費	999,743	916,960	82,783

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	20,057,099	23,689,413	△ 3,632,314
役員報酬	773,266	495,266	278,000
給料手当	3,600,856	4,977,211	△ 1,376,355
退職給付費用	346,115	957,935	△ 611,820
法定福利費	361,257	462,485	△ 101,228
福利厚生費	125,934	102,284	23,650
会員協力旅費日当	1,057,500	874,800	182,700
会議費	1,367,136	1,243,042	124,094
広報費	418,860	836,860	△ 418,000
旅費交通費	883,965	1,070,000	△ 186,035
通信運搬費	158,932	258,339	△ 99,407
減価償却費	589,137	1,032,225	△ 443,088
消耗品費	94,233	146,755	△ 52,522
修繕費	145,863	55,306	90,557
印刷製本費	691,416	386,760	304,656
光熱水費	235,646	171,274	64,372
賃借料	283,150	485,332	△ 202,182
保険料	636,854	607,142	29,712
褒賞費	230,000	70,000	160,000
渉外費	828,526	529,200	299,326
図書情報費	78,980	69,620	9,360
租税公課	154,885	625,049	△ 470,164
支払負担金	5,804,390	5,804,220	170
支払寄付金	30,000	30,000	0
委託費	123,417	661,000	△ 537,583
雑費	1,036,781	1,737,308	△ 700,527
経常費用計	96,305,700	86,163,365	10,142,335
評価損益等調整前当期経常増減額	1,578,597	20,728,593	△ 19,149,996
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	1,578,597	20,728,593	△ 19,149,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計からの繰入額	87,594,862	148,256,690	△ 60,661,828
他会計への繰出額	87,594,862	148,256,690	△ 60,661,828
税引前当期一般正味財産増減額	1,578,597	20,728,593	△ 19,149,996
法人税、住民税及び事業税	133,300	750,700	△ 617,400
当期一般正味財産増減額	1,445,297	19,977,893	△ 18,532,596
一般正味財産期首残高	307,164,695	287,186,802	19,977,893
一般正味財産期末残高	308,609,992	307,164,695	1,445,297
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	308,609,992	307,164,695	1,445,297

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 切修費・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	取1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
受取入金金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	24,000,000	0
受取入金金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	24,000,000	0
受取会費	4,442,600	4,442,600	0	8,885,200	0	0	0	0	35,540,800	0
正会員受取会費	2,982,600	2,982,600	0	5,965,200	0	0	0	0	23,860,800	0
従業者受取会費	1,460,000	1,460,000	0	2,920,000	0	0	0	0	11,680,000	0
事業収益	17,579,700	335,250	0	17,914,950	2,350,000	1,557,793	0	3,907,793	0	0
物件情報提供事業収益	0	750	0	750	0	0	0	0	0	0
研修事業収益	547,570	0	0	547,570	0	0	0	0	0	0
啓発・調査事業収益	0	334,500	0	334,500	0	0	0	0	0	0
取引士資格講習事業収益	7,162,930	0	0	7,162,930	0	0	0	0	0	0
会員向け共益事業収益	0	0	0	0	0	1,557,793	0	1,557,793	0	0
不動産賃貸事業収益	0	0	0	0	2,350,000	0	0	2,350,000	0	0
取引士試験事業収益	9,869,200	0	0	9,869,200	0	0	0	0	0	0
雑収益	25,703	0	0	25,703	2,598	10,000	0	12,598	1,597,253	0
受取利息	10,203	0	0	10,203	2,598	0	0	2,598	36,453	0
会員権承継手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	0
受取手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	440,800	0
雑収益	15,500	0	0	15,500	0	10,000	0	10,000	20,000	0
経常収益計	25,048,003	7,777,850	0	32,825,853	2,352,598	1,567,793	0	3,920,391	61,138,053	0
(2) 経常費用										
事業費	34,396,912	27,899,689	0	62,296,601	1,933,704	12,018,296	0	13,952,000	0	0
役員報酬	1,531,200	1,496,400	0	3,027,600	0	278,400	0	278,400	0	0
給料手当	11,145,624	11,652,098	0	22,797,722	325,010	3,806,159	0	4,131,169	0	0
退職給付費用	1,130,223	1,203,831	0	2,334,054	0	347,680	0	347,680	0	0
法定福利費	1,284,263	1,300,614	0	2,584,877	45,768	331,841	0	377,609	0	0
会員協力旅費担当	423,200	1,678,950	0	2,102,150	0	548,600	0	548,600	0	0
会議費	97,466	97,150	0	194,616	0	40,798	0	40,798	0	0
広報費	275,000	22,000	0	297,000	0	7,000	0	7,000	0	0
会場費	6,678,216	24,940	0	6,703,156	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	231,870	211,760	0	443,630	0	29,100	0	29,100	0	0
通信運搬費	1,169,443	652,333	0	1,821,776	5,466	629,685	0	635,151	0	0
減価償却費	425,368	630,079	0	1,055,447	290,011	185,265	0	475,276	0	0
消耗品費	535,082	412,411	0	947,493	30,076	98,410	0	128,486	0	0
修繕費	36,946	20,320	0	57,266	102,988	1,847	0	104,835	0	0
印刷製本費	514,690	844,900	0	1,359,590	0	1,361,201	0	1,361,201	0	0
光熱水費	474,230	476,778	0	951,008	17,541	114,164	0	131,705	0	0
賃借料	805,719	750,757	0	1,556,476	327,881	362,180	0	690,061	0	0
諸謝金	38,650	0	0	38,650	0	0	0	0	0	0
会員親睦費	0	0	0	0	0	1,819,294	0	1,819,294	0	0
渉外費	0	3,758	0	3,758	0	0	0	0	0	0
会員慶弔費	0	0	0	0	0	512,550	0	512,550	0	0
図書情報費	1,275,580	680,200	0	1,955,780	0	1,012,980	0	1,012,980	0	0
租税公課	1,013,046	324,879	0	1,337,925	338,623	178,567	0	517,190	0	0

支払負担金	409,800	288,720	0	698,520	0	9,000	0	9,000	0	707,520
委託費	4,378,955	4,989,659	0	9,368,614	165,000	288,665	0	453,665	0	9,822,279
雑費	522,341	137,152	0	659,493	285,340	54,910	0	340,250	0	999,743
管理費	0	0	0	0	0	0	0	20,057,099	0	20,057,099
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	773,266	0	773,266
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	3,600,856	0	3,600,856
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	346,115	0	346,115
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	361,257	0	361,257
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	125,934	0	125,934
会費協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	1,057,500	0	1,057,500
会議費	0	0	0	0	0	0	0	1,367,136	0	1,367,136
広報費	0	0	0	0	0	0	0	418,860	0	418,860
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	883,965	0	883,965
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	158,932	0	158,932
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	589,137	0	589,137
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	94,233	0	94,233
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	145,863	0	145,863
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	691,416	0	691,416
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	235,646	0	235,646
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	283,150	0	283,150
保険料	0	0	0	0	0	0	0	636,854	0	636,854
雑費	0	0	0	0	0	0	0	230,000	0	230,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	828,526	0	828,526
図書情報費	0	0	0	0	0	0	0	78,980	0	78,980
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	154,885	0	154,885
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	5,804,390	0	5,804,390
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	123,417	0	123,417
雑費	0	0	0	0	0	0	0	1,036,781	0	1,036,781
経常費用計	34,396,912	27,899,689	0	62,296,601	1,933,704	12,018,296	0	13,952,000	20,057,099	96,305,700
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,348,909	△ 20,121,839	0	△ 29,470,748	418,894	△ 10,450,503	0	△ 10,031,609	41,080,954	1,578,597
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,348,909	△ 20,121,839	0	△ 29,470,748	418,894	△ 10,450,503	0	△ 10,031,609	41,080,954	1,578,597
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,348,909	△ 20,121,839	0	△ 29,470,748	418,894	△ 10,450,503	0	△ 10,031,609	41,080,954	1,578,597
他会計振替額	24,764,129	22,837,659	0	47,601,788	△ 18,204,017	11,891,524	0	△ 6,312,493	△ 41,289,295	0
税引前当期一般正味財産増減額	15,415,220	2,715,820	0	18,131,040	△ 17,785,123	1,441,021	0	△ 16,344,102	△ 208,341	1,578,597
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	133,300	0	0	133,300	0	133,300
当期一般正味財産増減額	15,415,220	2,715,820	0	18,131,040	△ 17,918,423	1,441,021	0	△ 16,477,402	△ 208,341	1,445,297
一般正味財産期首残高	18,327,104	8,257,135	0	26,584,239	59,954,348	77,532,497	0	137,486,845	143,093,611	307,164,895
一般正味財産期末残高	33,742,324	10,972,955	0	44,715,279	42,035,925	78,973,518	0	121,009,443	142,885,270	308,609,992
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	33,742,324	10,972,955	0	44,715,279	42,035,925	78,973,518	0	121,009,443	142,885,270	308,609,992

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・商品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物及び構築物 定額法
・什器備品 定率法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金 職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	19,354,739	3,799,726	0	23,154,465
会館修繕積立預金	59,000,000	2,200,000	—	61,200,000
什器備品等購入積立資金	5,000,000	0	—	5,000,000
駐車場用地取得積立資金	60,000,000	2,000,000	—	62,000,000
周年式典事業積立資金	7,012,361	0	0	7,012,361
電気設備廃棄改修準備資金	0	6,000,000	0	6,000,000
ネットセキュリティ構築準備資金	0	1,500,000	0	1,500,000
音響設備改修準備資金	0	1,000,000	0	1,000,000
空き家セミナー事業準備金	0	2,750,000	0	2,750,000
ハトマークセミナー準備資金	0	2,750,000	0	2,750,000
合 計	150,367,100	21,999,726	0	172,366,826

(注) 退職給付引当資産の当期増加額のうち、771,877円は（公社）全国宅地建物取引業保証協会からの受入額である。

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,154,465	—	—	23,154,465
会館修繕積立預金	61,200,000	—	61,200,000	—
什器備品等購入積立資金	5,000,000	—	5,000,000	—
駐車場用地取得積立資金	62,000,000	—	62,000,000	—
周年式典事業積立資金	7,012,361	—	7,012,361	—
電気設備廃棄改修準備資金	6,000,000	—	6,000,000	—
ネットセキュリティ構築準備資金	1,500,000	—	1,500,000	—
音響設備改修準備資金	1,000,000	—	1,000,000	—
空き家セミナー事業準備金	2,750,000	—	2,750,000	—
ハトマークセミナー準備資金	2,750,000	—	2,750,000	—
合 計	172,366,826	—	149,212,361	23,154,465

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単価：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	64,005,335	53,149,781	10,855,554
構 築 物	3,942,972	3,604,206	338,766
什 器 備 品	3,393,188	2,703,655	689,533
合 計	71,341,495	59,457,642	11,883,853

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産はありません。

特定資産については、財務諸表に対する注記 「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単価：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,354,739	3,799,726	0	-	23,154,465
合 計	19,354,739	3,799,726	0	-	23,154,465

(注) 退職給付引当金の当期増加額のうち771,877円は、(公社)全国宅地建物取引業保証協会の負担額である。

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単価：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,024,418
	普通預金	大分みらい信用金庫	運転資金として	56,478,229
		大分銀行	運転資金として	6,373,499
		日田信用金庫	運転資金として	623,677
		大分信用金庫	運転資金として	331,743
		普通預金 計		63,807,148
	定期預金	大分銀行	運転資金として	1,500,000
		大分信用金庫	運転資金として	4,596,263
		定期預金 計		6,096,263
	商品	保管在庫	契約書・取引台帳・免許申請書他	286,839
未収入金	大分県	取引士証交付事務手数料	117,260	
前払金			3,600	
流動資産合計				71,335,528
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産	大分みらい信用金庫	普通預金	23,154,465
	会館修繕積立預金	大分みらい信用金庫	普通預金	61,200,000
	什器備品等購入積立資金	大分みらい信用金庫	普通預金	5,000,000
	駐車場用地取得積立資金	大分みらい信用金庫	普通預金	62,000,000
	周年式典事業積立資金	大分みらい信用金庫	普通預金	7,012,361
	電気設備廃棄改修準備資金	大分銀行	定期預金	6,000,000
	ネットセキュリティ構築準備資金	大分銀行	定期預金	1,500,000
	音響設備改修準備資金	大分銀行	定期預金	1,000,000
	空き家セミナー事業準備金	大分銀行	定期預金	2,750,000
	ハートセミナー準備資金	大分銀行	定期預金	2,750,000
特定資産合計				172,366,826
その他の固定資産	建物	本部不動産会館	鉄筋コンクリート 3 階建 935.10㎡	10,230,478
	構築物	別府不動産会館	鉄骨造 2 階建 96.0㎡	625,076
		本部不動産会館	屋上看板	282,657
		本部不動産会館	フェンス・駐車場舗装工事	56,109
	什器備品	金庫	本部	1
		エアコン	8 台	689,532
	土地	本部不動産会館	808.39㎡	78,983,571
		別府不動産会館	89.25㎡	4,761,601
	出資金	大分みらい信用金庫	本部、別府支部	60,000
	長期前払費用	応研DTSS	会計ソフト保守料	1,286,613
その他の固定資産合計				96,975,638
固定資産合計				269,342,464
資産合計				340,677,992
(流動負債)	未払金	年金事務所、NTT	社会保険料、通信費	96,892
	未払消費税等	大分税務署	消費税、地方消費税	302,200
	未払法人税等	国、大分県、大分市	法人税、事業税、地方法人税	133,300
	前受金	アットホーム(株)	4 月分家賃の前受	137,500
	預り金	役職員	源泉税	296,243
		会員	取引士受講証紙代	423,000
		会員	取引士受講料、通信講座受講料	1,453,600
		会員	入会金、会費	5,620,800
		流動負債合計		8,463,535
		(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの
預り敷金	アットホーム(株)			450,000
固定負債合計				23,604,465
負債合計				32,068,000
正味財産				308,609,992

監査報告書

公益社団法人 大分県宅地建物取引業協会

会 長 宮 崎 教 生 殿

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

令和 7 年 4 月 2 2 日

公益社団法人 大分県宅地建物取引業協会

監 事	東 田 純 一	
監 事	安 東 正 二	
監 事	内 山 直 之	

貸借対照表内訳表(本部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公益1 印刷費等・人件費等	公益2 印刷費等・地味費等	共通	小計	取1 不動産賃貸事業	他1 業務委託・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	18,728,139	0	0	18,728,139	4,000,290	0	0	4,000,290	32,232,883	0	54,961,312
現金	304,900	0	0	304,900	0	0	0	0	380,632	0	685,532
取引士講習会事業	288,398	0	0	288,398	0	0	0	0	0	0	288,398
試験事業	16,502	0	0	16,502	0	0	0	0	0	0	16,502
法人会計	0	0	0	0	0	0	0	0	380,632	0	380,632
普通預金	18,423,239	0	0	18,423,239	4,000,290	0	0	4,000,290	25,755,988	0	48,179,517
大分みらい信用金庫 口座№8074871	0	0	0	0	0	0	0	0	25,174,541	0	25,174,541
大分銀行 口座№7658475	0	0	0	0	0	0	0	0	581,447	0	581,447
大分みらい信用金庫 口座№9171092	8,840,765	0	0	8,840,765	0	0	0	0	0	0	8,840,765
大分みらい信用金庫 口座№9203168	0	0	0	0	4,000,290	0	0	4,000,290	0	0	4,000,290
大分みらい信用金庫 口座№9267102	9,582,474	0	0	9,582,474	0	0	0	0	0	0	9,582,474
定期預金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,096,263	0	6,096,263
大分信用金庫 口座№0626873	0	0	0	0	0	0	0	0	4,596,263	0	4,596,263
大分銀行 口座№6038725	0	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
未収入金	117,260	0	0	117,260	0	0	0	0	0	0	117,260
商品	0	0	0	0	0	286,839	0	286,839	0	0	286,839
他会計貸付金(短期)	71,398	71,399	0	142,797	0	0	0	0	0	0	142,797
流動資産合計	18,916,797	71,399	0	18,988,196	4,000,290	286,839	0	4,287,129	32,232,883	0	55,508,208
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	16,094,607	0	16,094,607
退職給付引当資産(負債)	0	0	0	0	0	0	0	0	16,094,607	0	16,094,607
修繕準備積立預金	1,101,600	1,101,600	0	2,203,200	11,199,600	20,134,800	0	31,334,400	27,662,400	0	81,200,000
修繕準備積立預金(一般)	1,101,600	1,101,600	0	2,203,200	11,199,600	20,134,800	0	31,334,400	27,662,400	0	81,200,000
什器備品等購入積立資金	2,000,000	1,950,000	0	3,950,000	100,000	350,000	0	450,000	600,000	0	5,000,000
什器備品等購入積立資金(一般)	2,000,000	1,950,000	0	3,950,000	100,000	350,000	0	450,000	600,000	0	5,000,000
駐車場用地取得積立資金	1,116,000	1,116,000	0	2,232,000	11,346,000	20,398,000	0	31,744,000	28,024,000	0	82,000,000
駐車場用地取得積立資金(一般)	1,116,000	1,116,000	0	2,232,000	11,346,000	20,398,000	0	31,744,000	28,024,000	0	82,000,000
周年式典事業積立資金	0	0	0	0	0	7,012,361	0	7,012,361	0	0	7,012,361
周年式典事業積立資金(一般)	0	0	0	0	0	7,012,361	0	7,012,361	0	0	7,012,361
電気設備修繕費修繕準備資金	2,580,000	2,460,000	0	5,040,000	120,000	300,000	0	420,000	540,000	0	6,000,000
電気設備修繕費修繕準備資金(一般)	2,580,000	2,460,000	0	5,040,000	120,000	300,000	0	420,000	540,000	0	6,000,000
ネットセキュリティ構築準備資金	750,000	750,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
ネットセキュリティ構築準備資金(一般)	750,000	750,000	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	1,500,000
音響設備修繕準備資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
音響設備修繕準備資金(一般)	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
空き家セミナー事業準備資金	2,750,000	0	0	2,750,000	0	0	0	0	0	0	2,750,000
空き家セミナー事業準備資金(一般)	2,750,000	0	0	2,750,000	0	0	0	0	0	0	2,750,000
ハトマークセミナー準備資金	2,750,000	0	0	2,750,000	0	0	0	0	0	0	2,750,000
ハトマークセミナー準備資金(一般)	2,750,000	0	0	2,750,000	0	0	0	0	0	0	2,750,000
特定資産合計	14,047,600	7,377,600	0	21,425,200	22,765,600	48,195,161	0	70,960,761	72,921,007	0	165,306,968
(3) その他固定資産											
建物	3,226,091	3,226,091	0	6,452,182	1,789,043	752,752	0	2,541,795	1,236,501	0	10,230,478
構築物	1,173	1,172	0	2,345	18,696	11,693	0	30,389	306,032	0	338,766
什器備品	0	1	0	1	0	2	0	2	258,222	0	258,222
土地	26,064,579	26,064,579	0	52,129,158	14,453,993	6,081,734	0	20,535,727	6,318,686	0	78,983,571
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0	50,000
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	418,933	0	418,933
その他固定資産合計	29,291,843	29,291,843	0	58,583,686	16,261,732	6,846,181	0	23,107,913	8,588,374	0	90,279,973
固定資産合計	43,339,443	36,869,443	0	80,008,886	39,027,332	55,041,342	0	94,068,674	81,509,381	0	255,586,941
資産の部合計	62,256,240	36,740,842	0	98,997,082	43,027,622	55,328,181	0	98,355,803	113,742,264	0	311,095,149
II 負債の部											
1 流動負債											
未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	96,892	0	96,892
未払消費税等	42,700	14,700	0	57,400	128,100	67,700	0	195,800	49,000	0	302,200
未払法人税等	0	0	0	0	133,300	0	0	133,300	0	0	133,300
前受金	0	0	0	0	137,500	0	0	137,500	0	0	137,500
預り金	1,815,000	0	0	1,815,000	0	0	0	0	279,803	0	2,094,803
源泉税預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	218,203	0	218,203
預り金	423,000	0	0	423,000	0	0	0	0	0	0	423,000
受渡料預り金	1,392,000	0	0	1,392,000	0	0	0	0	61,600	0	1,453,600
他会計借入金(短期)	0	0	0	0	142,797	0	0	142,797	0	0	142,797
流動負債合計	1,857,700	14,700	0	1,872,400	541,897	67,700	0	609,397	425,695	0	2,907,492
2 固定負債											
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	16,094,607	0	16,094,607
退職給付引当金(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	16,094,607	0	16,094,607
預り金敷金	0	0	0	0	450,000	0	0	450,000	240,000	0	690,000
固定負債合計	0	0	0	0	450,000	0	0	450,000	16,334,607	0	16,784,607
負債の部合計	1,857,700	14,700	0	1,872,400	991,897	67,700	0	1,059,397	16,760,302	0	19,892,099
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	33,742,324	7,198,680	0	40,941,004	42,035,925	77,950,049	0	119,985,974	130,476,072	0	291,403,050
(うち特定資産への充当額)	14,047,600	7,377,600	0	21,425,200	22,765,600	48,195,161	0	70,960,761	56,826,400	0	149,212,361
正味財産の部合計	33,742,324	7,198,680	0	40,941,004	42,035,925	77,950,049	0	119,985,974	130,476,072	0	291,403,050
負債及び正味財産合計	35,600,024	7,213,380	0	42,813,404	43,027,622	78,017,749	0	121,045,371	147,236,374	0	311,095,149

【参考資料】

貸借対照表内訳表(大支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 経常受取・人財育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	収2 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,210,494	0	9,210,494
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	200,406	0	200,406
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	9,010,088	0	9,010,088
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,210,494	0	9,210,494
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
退職給付引当資産	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
退職給付引当資産(負債)	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
(3) その他固定資産											
什器備品	0	0	0	0	0	0	0	0	431,306	0	431,306
敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	240,000	0	240,000
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	426,360	0	426,360
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,666	0	1,097,666
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	8,157,524	0	8,157,524
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	17,368,018	0	17,368,018
II 負債の部											
1 流動負債											
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,692,634	0	5,692,634
源泉税預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	71,834	0	71,834
人會金・会費等預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,620,800	0	5,620,800
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	5,692,634	0	5,692,634
2 固定負債											
退職給付引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
退職給付引当金(管)	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	7,059,858	0	7,059,858
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	12,752,492	0	12,752,492
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	4,615,526	0	4,615,526
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	4,615,526	0	4,615,526
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	17,368,018	0	17,368,018

【参考資料】

貸借対照表内訳表(別府支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 経常受取・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	収2 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,262,122	0	1,262,122
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	83,765	0	83,765
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,178,357	0	1,178,357
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,262,122	0	1,262,122
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
建物	0	437,554	0	437,554	0	118,764	0	118,764	68,758	0	625,076
什器備品	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	2
土地	0	3,333,121	0	3,333,121	0	904,704	0	904,704	523,776	0	4,761,601
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000
長期前払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	441,320	0	441,320
その他固定資産合計	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	1,043,855	0	5,837,999
固定資産合計	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	1,043,855	0	5,837,999
資産の部合計	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	2,305,977	0	7,100,121
II 負債の部											
1 流動負債											
預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206	0	6,206
源泉税預り金	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206	0	6,206
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206	0	6,206
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	6,206	0	6,206
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	2,299,771	0	7,093,915
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	2,299,771	0	7,093,915
負債及び正味財産合計	0	3,770,675	0	3,770,675	0	1,023,469	0	1,023,469	2,305,977	0	7,100,121

【参考資料】

貸借対照表内訳表(中津支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合 計
	公1 経理等費・人材育成事業	公2 情報提供（地域貢献事業）	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838
現金	0	0	0	0	0	0	0	0	54,715	0	54,715
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	471,123	0	471,123
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838
（うち特定資産への充当額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	525,838	0	525,838

【参考資料】

貸借対照表内訳表(日田支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合 計
	公1 経理等費・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	623,677	0	623,677

【参考資料】

貸借対照表内訳表(佐伯支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 経理等費・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	331,743	0	331,743
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	331,743	0	331,743
前払金	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	0	0	3,600
流動資産合計	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	331,743	0	335,343
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	331,743	0	335,343
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	331,743	0	335,343
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	331,743	0	335,343
負債及び正味財産合計	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	331,743	0	335,343

【参考資料】

貸借対照表内訳表(宇佐支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合 計
	公1 研修費等・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,988,687	0	2,988,687

【参考資料】

貸借対照表内訳表(臼津支部)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合 計
	公1 研修費等・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
現金預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,956	0	1,023,956

【参考資料】

貸借対照表内訳表(本支部間取引)
令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部 取引消去	合 計
	公1 研修費等・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・相互扶助事業	共通	小 計			
I 資産の部											
1 流動資産											
流動資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定資産											
(1) 基本財産											
(2) 特定資産											
(3) その他固定資産											
敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
その他固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
固定資産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
資産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
II 負債の部											
1 流動負債											
流動負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 固定負債											
預り金敷金	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
負債の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000
III 正味財産の部											
1 指定正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 一般正味財産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産の部合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 240,000	0	△ 240,000

正味財産増減計算書内訳表(本部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研修費等・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・物流等の事業	共通	小計			
1 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取入金金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	24,000,000	0	30,000,000
受取入金金	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000	0	0	0	0	24,000,000	0	30,000,000
受取会費	4,442,600	4,442,600	0	8,885,200	0	0	0	0	35,540,800	0	44,426,000
正会員受取会費	2,982,600	2,982,600	0	5,965,200	0	0	0	0	23,860,800	0	29,826,000
従業者受取会費	1,460,000	1,460,000	0	2,920,000	0	0	0	0	11,680,000	0	14,600,000
事業収益	17,579,700	335,250	0	17,914,950	2,350,000	1,556,793	0	3,906,793	0	0	21,821,743
物件情報提供事業収益	0	750	0	750	0	0	0	0	0	0	750
研修事業収益	547,570	0	0	547,570	0	0	0	0	0	0	547,570
受講料収入	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000
その他の事業収入	447,570	0	0	447,570	0	0	0	0	0	0	447,570
啓発・調査事業収益	0	334,500	0	334,500	0	0	0	0	0	0	334,500
受講料収入	0	320,000	0	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000
その他の事業収入	0	14,500	0	14,500	0	0	0	0	0	0	14,500
取引上資格講習事業収益	7,162,930	0	0	7,162,930	0	0	0	0	0	0	7,162,930
受講料収入	5,660,000	0	0	5,660,000	0	0	0	0	0	0	5,660,000
受託事業収入	501,930	0	0	501,930	0	0	0	0	0	0	501,930
その他の事業収入	1,000	0	0	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
会員向け共益事業収益	0	0	0	0	0	1,556,793	0	1,556,793	0	0	1,556,793
物品販売収入	0	0	0	0	0	108,700	0	108,700	0	0	108,700
手数料収入	0	0	0	0	0	1,448,093	0	1,448,093	0	0	1,448,093
不動産賃貸事業収益	0	0	0	0	2,350,000	0	0	2,350,000	0	0	2,350,000
賃貸収入	0	0	0	0	2,284,000	0	0	2,284,000	0	0	2,284,000
共益費収入	0	0	0	0	66,000	0	0	66,000	0	0	66,000
取引上試験事業収益	9,869,200	0	0	9,869,200	0	0	0	0	0	0	9,869,200
受託事業収益	9,869,200	0	0	9,869,200	0	0	0	0	0	0	9,869,200
雑収益	25,703	0	0	25,703	2,598	0	0	2,598	1,585,303	0	1,613,604
受取利息	10,203	0	0	10,203	2,598	0	0	2,598	24,503	0	37,304
会員権承継手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	0	1,100,000
受取手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	440,800	0	440,800
雑収益	15,500	0	0	15,500	0	0	0	0	20,000	0	35,500
経常収益計	25,048,003	7,777,850	0	32,825,853	2,352,598	1,556,793	0	3,909,391	61,126,103	0	97,861,347
(2) 経常費用											
事業費	27,608,668	19,223,327	0	46,831,995	1,933,704	4,465,254	0	6,398,958	0	0	53,230,953
役員報酬	1,531,200	1,496,400	0	3,027,600	0	278,400	0	278,400	0	0	3,306,000
給料手当	7,011,558	6,662,708	0	13,674,266	325,010	812,525	0	1,137,535	0	0	14,811,801
退職給付費用	774,450	774,450	0	1,548,900	0	90,052	0	90,052	0	0	1,638,952
法定福利費	984,014	938,245	0	1,922,259	45,768	114,420	0	160,188	0	0	2,082,447
会員協力旅費日当	418,200	471,350	0	889,550	0	57,600	0	57,600	0	0	947,150
流通委員会費	0	217,600	0	217,600	0	0	0	0	0	0	217,600
法務指導委員会費	144,800	0	0	144,800	0	0	0	0	0	0	144,800
綱紀委員会費	0	0	0	0	0	57,600	0	57,600	0	0	57,600
公正調査指導委員会費	0	22,600	0	22,600	0	0	0	0	0	0	22,600
相談業務運営委員会費	0	61,800	0	61,800	0	0	0	0	0	0	61,800
会員協力費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
相談員日当	0	169,350	0	169,350	0	0	0	0	0	0	169,350
宅建試験実行委員会費	72,400	0	0	72,400	0	0	0	0	0	0	72,400
宅建試験監督員費	191,000	0	0	191,000	0	0	0	0	0	0	191,000
会議費	97,466	0	0	97,466	0	0	0	0	0	0	97,466
法務指導委員会費	7,500	0	0	7,500	0	0	0	0	0	0	7,500
宅建試験監督員費	89,966	0	0	89,966	0	0	0	0	0	0	89,966
広報費	275,000	22,000	0	297,000	0	0	0	0	0	0	297,000
会場費	6,389,936	0	0	6,389,936	0	0	0	0	0	0	6,389,936
旅費交通費	163,970	206,760	0	370,730	0	0	0	0	0	0	370,730
通信運搬費	781,692	279,417	0	1,061,109	5,466	338,555	0	344,021	0	0	1,405,130
減価償却費	425,368	439,285	0	864,653	290,011	133,477	0	423,488	0	0	1,288,141
消耗品費	39,363	202,593	0	241,956	30,076	8,593	0	38,669	0	0	280,625
修繕費	36,946	20,320	0	57,266	102,988	1,847	0	104,835	0	0	162,101
印刷製本費	514,690	844,900	0	1,359,590	0	1,361,201	0	1,361,201	0	0	2,720,791
光熱水費	377,135	359,594	0	736,729	17,541	43,853	0	61,394	0	0	798,123
賃借料	336,665	184,657	0	521,322	327,881	22,519	0	350,400	0	0	871,722
諸謝金	11,350	0	0	11,350	0	0	0	0	0	0	11,350
渉外費	0	3,758	0	3,758	0	0	0	0	0	0	3,758
会員優待費	0	0	0	0	0	322,550	0	322,550	0	0	322,550
図書情報費	1,275,580	588,900	0	1,864,480	0	382,180	0	382,180	0	0	2,246,660
租税公課	1,013,046	324,879	0	1,337,925	338,623	178,567	0	517,190	0	0	1,855,115
支払負担金	409,800	288,720	0	698,520	0	0	0	0	0	0	698,520
委託費	4,378,955	4,989,659	0	9,368,614	165,000	288,665	0	453,665	0	0	9,822,279
雑費	362,284	124,732	0	487,016	285,340	30,250	0	315,590	0	0	802,606

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 経理経費・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 委託受託・特定目的事業	共通	小 計			
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,995,625	0	13,995,625
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	773,266	0	773,266
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1,462,546	0	1,462,546
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	162,095	0	162,095
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	205,956	0	205,956
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	67,537	0	67,537
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	157,100	0	157,100
総務財政委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	157,100	0	157,100
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	668,306	0	668,306
総会費	0	0	0	0	0	0	0	0	413,326	0	413,326
役員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	248,380	0	248,380
総務財政委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600	0	6,600
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	418,860	0	418,860
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	801,585	0	801,585
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	24,599	0	24,599
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	489,354	0	489,354
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	30,076	0	30,076
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,863	0	2,863
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	452,650	0	452,650
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	175,827	0	175,827
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	40,535	0	40,535
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	277,542	0	277,542
褒賞費	0	0	0	0	0	0	0	0	230,000	0	230,000
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	817,526	0	817,526
図書情報費	0	0	0	0	0	0	0	0	28,670	0	28,670
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	154,885	0	154,885
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,801,390	0	5,801,390
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	123,417	0	123,417
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	599,040	0	599,040
経常費用計	27,608,668	19,223,327	0	46,831,995	1,933,704	4,465,254	0	6,398,958	13,995,625	0	67,226,578
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,560,665	△ 11,445,477	0	△ 14,006,142	418,894	△ 2,908,461	0	△ 2,489,567	47,130,478	0	30,634,769
評価増益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,560,665	△ 11,445,477	0	△ 14,006,142	418,894	△ 2,908,461	0	△ 2,489,567	47,130,478	0	30,634,769
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,560,665	△ 11,445,477	0	△ 14,006,142	418,894	△ 2,908,461	0	△ 2,489,567	47,130,478	0	30,634,769
他会計振替額	17,975,885	14,348,491	0	32,324,376	△ 18,204,017	4,401,270	0	△ 13,802,747	△ 29,594,087	0	△ 11,072,458
他会計からの繰入額	17,975,885	14,348,491	0	32,324,376	120,000	4,401,270	0	4,521,270	17,161,220	0	54,006,866
他会計への繰出額	0	0	0	0	18,324,017	0	0	18,324,017	46,755,307	0	65,079,324
税引前当期一般正味財産増減額	15,415,220	2,903,014	0	18,318,234	△ 17,785,123	1,492,809	0	△ 16,292,314	17,536,391	0	19,562,311
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	133,300	0	0	133,300	0	0	133,300
当期一般正味財産増減額	15,415,220	2,903,014	0	18,318,234	△ 17,918,423	1,492,809	0	△ 16,425,614	17,536,391	0	19,429,011
一般正味財産期首残高				22,622,770				136,411,588	112,939,681	0	271,974,039
一般正味財産期末残高				40,941,004				119,985,974	130,476,072	0	291,403,050
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高				40,941,004				119,985,974	130,476,072	0	291,403,050

【参考資料】

正味財産増減計算書内訳表(大支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研修普及・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・電気通信事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
雑収益	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	5,342	0	15,342
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	5,342	0	5,342
雑収益	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000
経常収益計	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	5,342	0	15,342
(2) 経常費用											
事業費	3,809,946	4,884,645	0	8,694,591	0	4,697,144	0	4,697,144	0	0	13,391,735
給料手当	2,598,255	3,135,825	0	5,734,080	0	1,881,495	0	1,881,495	0	0	7,615,575
退職給付費用	355,773	429,381	0	785,154	0	257,628	0	257,628	0	0	1,042,782
法定福利費	293,821	354,612	0	648,433	0	212,767	0	212,767	0	0	861,200
会員協力旅費日当	0	509,600	0	509,600	0	394,000	0	394,000	0	0	903,600
入会審査会費	0	0	0	0	0	234,000	0	234,000	0	0	234,000
会員協力費	0	145,600	0	145,600	0	160,000	0	160,000	0	0	305,600
相談員日当	0	364,000	0	364,000	0	0	0	0	0	0	364,000
会議費	0	16,000	0	16,000	0	40,798	0	40,798	0	0	56,798
入会審査会費	0	0	0	0	0	40,798	0	40,798	0	0	40,798
会員協力費	0	16,000	0	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
広報費	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000	0	0	7,000
会場費	133,920	24,940	0	158,860	0	0	0	0	0	0	158,860
旅費交通費	15,000	0	0	15,000	0	9,100	0	9,100	0	0	24,100
通信運搬費	172,211	160,782	0	332,993	0	135,055	0	135,055	0	0	468,048
消耗品費	170,390	93,367	0	263,757	0	19,947	0	19,947	0	0	283,704
賃借料	50,657	61,138	0	111,795	0	36,683	0	36,683	0	0	148,478
会員親睦費	0	0	0	0	0	1,171,571	0	1,171,571	0	0	1,171,571
会員慶弔費	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	0	70,000
図書情報費	0	91,300	0	91,300	0	449,400	0	449,400	0	0	540,700
雑費	19,919	7,700	0	27,619	0	11,700	0	11,700	0	0	39,319
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,069,585	0	3,069,585
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1,343,925	0	1,343,925
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	184,020	0	184,020
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	151,976	0	151,976
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	31,888	0	31,888
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	308,800	0	308,800
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	308,800	0	308,800
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	242,800	0	242,800
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	242,800	0	242,800
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,180	0	50,180
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	43,418	0	43,418
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	69,801	0	69,801
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,248	0	14,248
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	158,400	0	158,400
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,600	0	9,600
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	26,202	0	26,202
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	113,632	0	113,632
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
図書情報費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,310	0	50,310
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	256,365	0	256,365
経常費用計	3,809,946	4,884,645	0	8,694,591	0	4,697,144	0	4,697,144	3,069,585	0	16,461,300
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,809,946	△ 4,884,645	0	△ 8,694,591	0	△ 4,687,144	0	△ 4,687,144	△ 3,064,223	0	△ 16,445,958
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,809,946	△ 4,884,645	0	△ 8,694,591	0	△ 4,687,144	0	△ 4,687,144	△ 3,064,223	0	△ 16,445,958
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,809,946	△ 4,884,645	0	△ 8,694,591	0	△ 4,687,144	0	△ 4,687,144	△ 3,064,223	0	△ 16,445,958
他会計振替額	3,809,946	4,884,645	0	8,694,591	0	4,687,144	0	4,687,144	△ 6,211,584	0	7,170,151
他会計からの繰入額	3,809,946	4,884,645	0	8,694,591	0	4,687,144	0	4,687,144	7,170,151	0	20,551,886
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	13,381,735	0	13,381,735
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,275,807	0	△ 9,275,807
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,275,807	0	△ 9,275,807
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	13,891,333	0	13,891,333
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	4,615,526	0	4,615,526
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高				0					4,615,526	0	4,615,526

正味財産増減計算書内訳表(別府支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 財産管理・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・特定法政事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,685	0	1,685
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	1,685	0	1,685
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	1,685	0	1,685
(2) 経常費用											
事業費	959,191	1,319,651	0	2,278,842	0	1,134,143	0	1,134,143	0	0	3,412,985
給料手当	580,116	700,140	0	1,280,256	0	420,084	0	420,084	0	0	1,700,340
法定福利費	6,428	7,757	0	14,185	0	4,654	0	4,654	0	0	18,839
会員協力旅費日当	0	197,000	0	197,000	0	65,000	0	65,000	0	0	262,000
入会審査会費	0	0	0	0	0	65,000	0	65,000	0	0	65,000
会員協力費	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
相談員日当	0	137,000	0	137,000	0	0	0	0	0	0	137,000
会議費	0	22,000	0	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000
会員協力費	0	22,000	0	22,000	0	0	0	0	0	0	22,000
会場費	83,540	0	0	83,540	0	0	0	0	0	0	83,540
旅費交通費	5,600	0	0	5,600	0	0	0	0	0	0	5,600
通信運搬費	76,367	55,420	0	131,787	0	33,252	0	33,252	0	0	165,039
減価償却費	0	190,794	0	190,794	0	51,788	0	51,788	0	0	242,582
消耗品費	81,000	41,992	0	122,992	0	25,195	0	25,195	0	0	148,187
光熱水費	38,394	46,337	0	84,731	0	27,802	0	27,802	0	0	112,533
賃借料	44,321	53,491	0	97,812	0	32,095	0	32,095	0	0	129,907
会員親睦費	0	0	0	0	0	305,223	0	305,223	0	0	305,223
会員慶弔費	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	0	40,000
図書情報費	0	0	0	0	0	128,500	0	128,500	0	0	128,500
雑費	43,425	4,720	0	48,145	0	550	0	550	0	0	48,695
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,050,997	0	1,050,997
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	300,060	0	300,060
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,325	0	3,325
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	26,509	0	26,509
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	165,000	0	165,000
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	165,000	0	165,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	89,464	0	89,464
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	89,464	0	89,464
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	11,200	0	11,200
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	23,751	0	23,751
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	29,982	0	29,982
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,997	0	17,997
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	59,730	0	59,730
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,859	0	19,859
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	22,925	0	22,925
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	169,010	0	169,010
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	112,185	0	112,185
経常費用計	959,191	1,319,651	0	2,278,842	0	1,134,143	0	1,134,143	1,050,997	0	4,463,982
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 959,191	△ 1,319,651	0	△ 2,278,842	0	△ 1,134,143	0	△ 1,134,143	△ 1,049,312	0	△ 4,462,297
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 959,191	△ 1,319,651	0	△ 2,278,842	0	△ 1,134,143	0	△ 1,134,143	△ 1,049,312	0	△ 4,462,297
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 959,191	△ 1,319,651	0	△ 2,278,842	0	△ 1,134,143	0	△ 1,134,143	△ 1,049,312	0	△ 4,462,297
他会計振替額	959,191	1,128,857	0	2,088,048	0	1,082,355	0	1,082,355	△ 1,393,671	0	1,776,732
他会計からの繰入額	959,191	1,128,857	0	2,088,048	0	1,082,355	0	1,082,355	1,776,732	0	4,947,135
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	3,170,403	0	3,170,403
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 190,794	0	△ 190,794	0	△ 51,788	0	△ 51,788	△ 2,442,983	0	△ 2,685,565
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 190,794	0	△ 190,794	0	△ 51,788	0	△ 51,788	△ 2,442,983	0	△ 2,685,565
一般正味財産期首残高				3,961,469				1,075,257	4,742,754	0	9,779,480
一般正味財産期末残高				3,770,675				1,023,469	2,299,771	0	7,093,915
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				3,770,675				1,023,469	2,299,771	0	7,093,915

正味財産増減計算書内訳表(中津支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 研修啓発・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 寄附又は相互扶助事業	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	646	0	646
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	646	0	646
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	646	0	646
(2) 経常費用											
事業費	570,295	724,530	0	1,294,825	0	386,809	0	386,809	0	0	1,681,634
給料手当	296,235	357,525	0	653,760	0	214,515	0	214,515	0	0	868,275
会員協力旅費日当	0	111,000	0	111,000	0	0	0	0	0	0	111,000
会員協力費	0	51,000	0	51,000	0	0	0	0	0	0	51,000
相談員日当	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
会場費	17,000	0	0	17,000	0	0	0	0	0	0	17,000
旅費交通費	17,200	0	0	17,200	0	0	0	0	0	0	17,200
通信運搬費	33,993	41,026	0	75,019	0	26,506	0	26,506	0	0	101,525
消耗品費	10,287	12,415	0	22,702	0	7,449	0	7,449	0	0	30,151
光熱水費	17,746	21,418	0	39,164	0	12,851	0	12,851	0	0	52,015
賃借料	150,092	181,146	0	331,238	0	108,688	0	108,688	0	0	439,926
図書情報費	0	0	0	0	0	16,800	0	16,800	0	0	16,800
雑費	27,742	0	0	27,742	0	0	0	0	0	0	27,742
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	464,525	0	464,525
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	153,225	0	153,225
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	153,000	0	153,000
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	153,000	0	153,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962	0	1,962
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962	0	1,962
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,000	0	16,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,583	0	17,583
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,321	0	5,321
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	9,178	0	9,178
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	77,634	0	77,634
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	24,170	0	24,170
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,452	0	6,452
経常費用計	570,295	724,530	0	1,294,825	0	386,809	0	386,809	464,525	0	2,146,159
評価増益等調整前当期経常増減額	△ 570,295	△ 724,530	0	△ 1,294,825	0	△ 386,809	0	△ 386,809	△ 463,879	0	△ 2,145,513
評価増益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 570,295	△ 724,530	0	△ 1,294,825	0	△ 386,809	0	△ 386,809	△ 463,879	0	△ 2,145,513
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 570,295	△ 724,530	0	△ 1,294,825	0	△ 386,809	0	△ 386,809	△ 463,879	0	△ 2,145,513
他会計振替額	570,295	724,530	0	1,294,825	0	386,809	0	386,809	△ 675,962	0	1,005,672
他会計からの繰入額	570,295	724,530	0	1,294,825	0	386,809	0	386,809	1,005,672	0	2,687,306
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,681,634	0	1,681,634
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,139,841	0	△ 1,139,841
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,139,841	0	△ 1,139,841
一般正味財産期首残高				0				0	1,665,679	0	1,665,679
一般正味財産期末残高				0				0	525,838	0	525,838
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				0				0	525,838	0	525,838

正味財産増減計算書内訳表(日田支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引消去	合計
	公1 研修開発・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産貸与事業	他1 事務支援・相互扶助事業	共通	小	計			
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704	0	704
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704	0	704
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	704	0	704
(2) 経常費用												
事業費	400,769	503,200	0	903,969	0	310,920	0	310,920	0	0	0	1,214,889
給料手当	243,600	294,000	0	537,600	0	176,400	0	176,400	0	0	0	714,000
会員協力旅費日当	0	100,000	0	100,000	0	30,000	0	30,000	0	0	0	130,000
入会審査会費	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	0	0	0	30,000
会員協力費	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000
相談員日当	0	60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
会場費	23,400	0	0	23,400	0	0	0	0	0	0	0	23,400
通信運搬費	35,077	32,377	0	67,454	0	19,426	0	19,426	0	0	0	86,880
光熱水費	20,153	24,323	0	44,476	0	14,594	0	14,594	0	0	0	59,070
賃借料	43,500	52,500	0	96,000	0	31,500	0	31,500	0	0	0	127,500
会員慶弔費	0	0	0	0	0	30,000	0	30,000	0	0	0	30,000
支払負担金	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000	0	0	0	4,000
雑費	35,039	0	0	35,039	0	5,000	0	5,000	0	0	0	40,039
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	359,204	0	359,204
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	126,000	0	126,000
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,600	0	143,600
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,600	0	143,600
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892	0	1,892
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,892	0	1,892
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,877	0	13,877
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,423	0	10,423
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,500	0	22,500
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,100	0	35,100
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,812	0	5,812
経常費用計	400,769	503,200	0	903,969	0	310,920	0	310,920	0	359,204	0	1,574,093
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 400,769	△ 503,200	0	△ 903,969	0	△ 310,920	0	△ 310,920	0	△ 358,500	0	△ 1,573,389
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 400,769	△ 503,200	0	△ 903,969	0	△ 310,920	0	△ 310,920	0	△ 358,500	0	△ 1,573,389
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 400,769	△ 503,200	0	△ 903,969	0	△ 310,920	0	△ 310,920	0	△ 358,500	0	△ 1,573,389
他会計振替額	400,769	503,200	0	903,969	0	310,920	0	310,920	0	△ 302,341	0	912,548
他会計からの繰入額	400,769	503,200	0	903,969	0	310,920	0	310,920	0	912,548	0	2,127,437
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,214,889	0	1,214,889
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 660,841	0	△ 660,841
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 660,841	0	△ 660,841
一般正味財産期首残高				0					0	1,284,518	0	1,284,518
一般正味財産期末残高				0					0	623,677	0	623,677
II 指定正味財産増減の部												
当期指定正味財産増減額				0					0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0					0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0					0	0	0	0
III 正味財産期末残高				0					0	623,677	0	623,677

正味財産増減計算書内訳表(佐伯支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 経費等費・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	取1 不動産賃貸事業	他1 業務支援・電気料助事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	557	0	557
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	557	0	557
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	557	0	557
(2) 経常費用											
事業費	332,453	437,452	0	769,905	0	327,471	0	327,471	0	0	1,097,376
給料手当	156,600	189,000	0	345,600	0	113,400	0	113,400	0	0	459,000
会員協力旅費日当	5,000	75,000	0	80,000	0	0	0	0	0	0	80,000
会員協力費	0	20,000	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000
相談員日当	5,000	55,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000
会場費	4,320	0	0	4,320	0	0	0	0	0	0	4,320
通信運搬費	19,713	23,792	0	43,505	0	14,275	0	14,275	0	0	57,780
消耗品費	40,071	47,845	0	87,916	0	28,707	0	28,707	0	0	116,623
光熱水費	14,761	17,815	0	32,576	0	10,689	0	10,689	0	0	43,265
賃借料	69,600	84,000	0	153,600	0	50,400	0	50,400	0	0	204,000
諸謝金	15,000	0	0	15,000	0	0	0	0	0	0	15,000
会員親睦費	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000
会員慶弔費	0	0	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	10,000
雑費	7,388	0	0	7,388	0	0	0	0	0	0	7,388
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	294,750	0	294,750
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	81,000	0	81,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	112,920	0	112,920
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	112,920	0	112,920
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,196	0	10,196
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	20,505	0	20,505
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,774	0	4,774
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,635	0	7,635
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	4,400	0	4,400
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	12,320	0	12,320
経常費用計	332,453	437,452	0	769,905	0	327,471	0	327,471	294,750	0	1,392,126
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 332,453	△ 437,452	0	△ 769,905	0	△ 327,471	0	△ 327,471	△ 294,193	0	△ 1,391,569
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 332,453	△ 437,452	0	△ 769,905	0	△ 327,471	0	△ 327,471	△ 294,193	0	△ 1,391,569
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 332,453	△ 437,452	0	△ 769,905	0	△ 327,471	0	△ 327,471	△ 294,193	0	△ 1,391,569
他会計振替額	332,453	441,052	0	773,505	0	327,471	0	327,471	△ 893,621	0	207,355
他会計からの繰入額	332,453	441,052	0	773,505	0	327,471	0	327,471	207,355	0	1,308,331
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,976	0	1,100,976
税引前当期一般正味財産増減額	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	△ 1,187,814	0	△ 1,184,214
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	3,600	0	3,600	0	0	0	0	△ 1,187,814	0	△ 1,184,214
一般正味財産期首残高				0				0	1,519,557	0	1,519,557
一般正味財産期末残高				3,600				0	331,743	0	335,343
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				3,600				0	331,743	0	335,343

正味財産増減計算書内訳表(宇佐支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公1 経費等費-人材育成事業	公2 作務施設-地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務委託-相互扶助事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
事業収益	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
会員向け公益事業収益	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
物品販売収入	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,125	0	2,125
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	2,125	0	2,125
経常収益計	0	0	0	0	0	1,000	0	1,000	2,125	0	3,125
(2) 経常費用											
事業費	469,367	445,928	0	915,295	0	353,031	0	353,031	0	0	1,268,326
給料手当	139,200	168,000	0	307,200	0	100,800	0	100,800	0	0	408,000
会員協力旅費日当	0	131,000	0	131,000	0	0	0	0	0	0	131,000
会員協力費	0	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	40,000
相談員日当	0	91,000	0	91,000	0	0	0	0	0	0	91,000
会議費	0	26,400	0	26,400	0	0	0	0	0	0	26,400
会員協力費	0	26,400	0	26,400	0	0	0	0	0	0	26,400
会場費	19,200	0	0	19,200	0	0	0	0	0	0	19,200
旅費交通費	16,300	5,000	0	21,300	0	20,000	0	20,000	0	0	41,300
通信運搬費	22,187	25,583	0	47,770	0	42,254	0	42,254	0	0	90,024
消耗品費	170,356	5,945	0	176,301	0	3,567	0	3,567	0	0	179,868
賃借料	69,600	84,000	0	153,600	0	50,400	0	50,400	0	0	204,000
諸謝金	12,300	0	0	12,300	0	0	0	0	0	0	12,300
会員親睦費	0	0	0	0	0	67,500	0	67,500	0	0	67,500
会員慶弔費	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000
図書情報費	0	0	0	0	0	36,100	0	36,100	0	0	36,100
支払負担金	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000	0	0	5,000
雑費	20,224	0	0	20,224	0	7,410	0	7,410	0	0	27,634
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	496,829	0	496,829
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000
会員協力旅費日当	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	0	130,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	187,638	0	187,638
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	187,638	0	187,638
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,964	0	10,964
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,548	0	2,548
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,862	0	15,862
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	36,000	0	36,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	41,817	0	41,817
経常費用計	469,367	445,928	0	915,295	0	353,031	0	353,031	496,829	0	1,765,155
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 469,367	△ 445,928	0	△ 915,295	0	△ 352,031	0	△ 352,031	△ 494,704	0	△ 1,762,030
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 469,367	△ 445,928	0	△ 915,295	0	△ 352,031	0	△ 352,031	△ 494,704	0	△ 1,762,030
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 469,367	△ 445,928	0	△ 915,295	0	△ 352,031	0	△ 352,031	△ 494,704	0	△ 1,762,030
他会計振替額	469,367	445,928	0	915,295	0	352,031	0	352,031	△ 1,267,326	0	0
他会計からの繰入額	217,239	445,928	0	663,167	0	352,031	0	352,031	0	0	1,015,198
他会計への繰出額	△ 252,128	0	0	△ 252,128	0	0	0	0	1,267,326	0	1,015,198
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,762,030	0	△ 1,762,030
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,762,030	0	△ 1,762,030
一般正味財産期首残高				0				0	4,750,717	0	4,750,717
一般正味財産期末残高				0				0	2,988,687	0	2,988,687
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				0				0	2,988,687	0	2,988,687

正味財産増減計算書内訳表(臼津支部)
令和6年4月1日から令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	公1 研究開発・人材育成事業	公2 情報提供・地域貢献事業	共通	小計	収1 不動産賃貸事業	他1 業務委託・経営相談事業	共通	小 計			
I 一般正味財産増減の部											
1 経常増減の部											
(1) 経常収益											
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	891	0	891
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	891	0	891
経常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	891	0	891
(2) 経常費用											
事業費	246,223	360,956	0	607,179	0	343,524	0	343,524	0	0	950,703
給料手当	120,060	144,900	0	264,960	0	86,940	0	86,940	0	0	351,900
会員協力旅費日当	0	84,000	0	84,000	0	2,000	0	2,000	0	0	86,000
入会審査会費	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000	0	0	2,000
相談員日当	0	84,000	0	84,000	0	0	0	0	0	0	84,000
会議費	0	32,750	0	32,750	0	0	0	0	0	0	32,750
会員協力費	0	32,750	0	32,750	0	0	0	0	0	0	32,750
会場費	6,900	0	0	6,900	0	0	0	0	0	0	6,900
旅費交通費	13,800	0	0	13,800	0	0	0	0	0	0	13,800
通信運搬費	28,203	33,936	0	62,139	0	20,362	0	20,362	0	0	82,501
消耗品費	23,615	8,254	0	31,869	0	4,952	0	4,952	0	0	36,821
光熱水費	6,041	7,291	0	13,332	0	4,375	0	4,375	0	0	17,707
賃借料	41,284	49,825	0	91,109	0	29,895	0	29,895	0	0	121,004
会員親睦費	0	0	0	0	0	175,000	0	175,000	0	0	175,000
会員慶弔費	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000	0	0	20,000
雑費	6,320	0	0	6,320	0	0	0	0	0	0	6,320
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	325,604	0	325,604
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	62,100	0	62,100
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	62,154	0	62,154
支部会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	62,154	0	62,154
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,544	0	14,544
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,538	0	3,538
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	143,000	0	143,000
光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,124	0	3,124
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	21,354	0	21,354
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	13,000	0	13,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,790	0	2,790
経常費用計	246,223	360,956	0	607,179	0	343,524	0	343,524	325,604	0	1,276,307
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 246,223	△ 360,956	0	△ 607,179	0	△ 343,524	0	△ 343,524	△ 324,713	0	△ 1,275,416
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 246,223	△ 360,956	0	△ 607,179	0	△ 343,524	0	△ 343,524	△ 324,713	0	△ 1,275,416
2 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 246,223	△ 360,956	0	△ 607,179	0	△ 343,524	0	△ 343,524	△ 324,713	0	△ 1,275,416
他会計振替額	246,223	360,956	0	607,179	0	343,524	0	343,524	△ 950,703	0	0
他会計からの繰入額	246,223	360,956	0	607,179	0	343,524	0	343,524	0	0	950,703
他会計への繰出額	0	0	0	0	0	0	0	0	950,703	0	950,703
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,275,416	0	△ 1,275,416
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,275,416	0	△ 1,275,416
一般正味財産期首残高				0				0	2,299,372	0	2,299,372
一般正味財産期末残高				0				0	1,023,956	0	1,023,956
II 指定正味財産増減の部											
当期指定正味財産増減額				0				0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0				0	0	0	0
指定正味財産期末残高				0				0	0	0	0
III 正味財産期末残高				0				0	1,023,956	0	1,023,956

定款・役員報酬等に関する規程の変更について

定款・役員報酬等に関する規程の変更案につき、ご審議願います。

【 定 款 抜 粋 】

第 7 章 資 産 及 び 会 計

（事業年度）

第35条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び収支予算）

第36条 本会の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

（事業報告及び決算）

第37条 本会の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 貸借対照表及び損益計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時総会に提出しなければならない。この場合において、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事の名簿
- (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

（公益目的取得財産残額の算定）

第38条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第3項第4号の書類に記載するものとする。

第 8 章 定 款 の 変 更 及 び 解 散

（定款の変更）

第39条 この定款は、総会の決議によって変更することができる。

（解 散）

第40条 本会は、総会の決議その他法令で定められた事由により解散する。

（公益認定の取消し等に伴う贈与）

第41条 本会が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日か

ら1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本会が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本会の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

第 10 章 情報公開等

(情報公開等)

第44条 この法人は、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他の運営における透明性の向上を図るものとする。

第 11 章 補 則

(事務局)

第45条 この法人の事務を処理するために事務局を置く。

(支 部)

第46条 本会の運営を円滑にするため、区域を定めて支部を置くことができる。

2 支部に支部長、副支部長及び支部会計を置くことができる。

3 支部長、副支部長及び支部会計は、会員のうちから理事会の承認を得て会長が任命する。

4 支部の運営に関して必要な事項は、理事会において定める。

(委 任)

第47条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。

2 本会の最初の会長は土屋祐二、副会長は岸岡隆宏、吉川寛、津々見功、専務理事は伊本憲清とする。

3 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときは、第37条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

4 この定款の一部改正は、平成27年5月22日から施行する。(第4条)

5 この定款の一部改正は、平成28年5月23日から施行する。(第27条)

6 改正後の定款は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に定める公益認定を受けた日(令和6年4月1日)から施行する。

7 この定款の一部改正は、令和7年5月23日一部改正、令和7年7月1日から施行する。

(第37条第1項(4)(5)、第44条から第47条までの規定)

役員報酬等に関する規程

（目 的）

第1条 公益社団法人大分県宅地建物取引業協会（以下「本会」という。）定款第26条の規定に基づき、本会の役員報酬等の支給の基準について定めることを目的とする。

（定 義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、定款第20条に基づき置かれる理事及び監事をいう。
- (2) 報酬とは、名目の如何を問わず職務遂行の対価として受ける財産上の利益であつて、費用とは明確に区分されるものをいう。
- (3) 費用とは、職務の遂行に伴い発生する交通費、宿泊費、食事等の経費をいう。
- (4) 本会の役員は、全て非常勤とする。

（報酬等の支給及び報酬額）

第3条 本会は、役員の職務執行の対価として報酬等を支給することができる。

- 2 役員には、賞与及び退職手当は支給しない。
- 3 役員の報酬額は、下記に基づいて支給する。
 - (1) 会長理事については、職務執行の対価として月額15万円を支給する。
 - (2) 専務理事については、職務執行の対価として月額14万円を支給する。
 - (3) 会長理事、専務理事を除いた役員については、理事会及び常任理事会への出席をした場合は職務執行の対価として別表の額の範囲内を報酬等として支給する。ただし、監事が職務の執行として監査会への出席をした場合は、別表の額に5千円を加算した額の範囲内を報酬等として支給する。

（報酬の支給方法）

第4条 会長理事と専務理事については、毎月21日（休日にあつてはその前日）に通貨をもって本人へ直接支給する。

- 2 会長理事、専務理事を除いた役員については、支給要件の発生の都度、通貨をもって本人へ直接支給する。

（規程の改廃）

第5条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て総会の決議をもって行う。

付 則

- 1 この規程は、一般社団法人大分県宅地建物取引業協会の設立の登記の日（平成25年4月1日）から施行する。
- 2 改正後の役員報酬等に関する規程は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第4条に定める公益認定を受けた日（令和6年4月1日）から施行する。
- 3 令和7年5月23日一部改正、令和7年6月1日施行（別表）

【別表】

役員の出発地		内 訳		報 酬 額
市町村	起点 J R	(日 当)	(交通費)	
大分市	—	5,000円	0円	5,000円
豊後大野市	三重町	5,000円	4,300円	9,300円
竹田市	豊後竹田	6,000円	5,660円	11,700円
由布市(旧挾間町)	向之原	5,000円	680円	5,700円
由布市(旧庄内町)	庄内	5,000円	1,320円	6,400円
別府市	別府	5,000円	680円	5,700円
日出町	日出	5,000円	1,320円	6,400円
杵築市	杵築	5,000円	4,080円	9,100円
由布市(旧湯布院町)	湯布院	5,000円	4,540円	9,600円
中津市	中津	6,000円	7,320円	13,400円
日田市	日田	6,000円	7,720円	13,800円
九重町	恵良	6,000円	6,080円	12,100円
玖珠町	豊後森	6,000円	6,080円	12,100円
佐伯市	佐伯	6,000円	6,080円	12,100円
宇佐市	柳ヶ浦	6,000円	6,080円	12,100円
国東市	杵築	5,000円	4,080円	9,100円
豊後高田市	宇佐	6,000円	5,660円	11,700円
臼杵市	臼杵	5,000円	4,300円	9,300円
津久見市	津久見	5,000円	4,740円	9,800円
【注記】 1. 日当は5,000円を基本とし、J R 50km以上の駅については6,000円とする。 2. 交通費は、J R の運賃と特急料金(指定席)の往復とし10円単位は切り上げとする。 3. J R 30km未満については、特急料金を参入しないこととする。				

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会大分本部

令和7年度定時総会(第53回総会)次第

1. 開 会 の 辞

2. 本部長挨拶

3. 議 長 選 任

(イ) 資格審査結果発表

(ロ) 議事録作成者指名

(ハ) 議事録署名人指名

4. 議 事

[報告事項]

報告事項1 令和6年度事業報告の件

報告事項2 令和6年度決算報告の件

＜令和6年度監査報告＞

報告事項3 令和7年度事業計画の件

報告事項4 令和7年度収支予算の件

5. 閉 会 の 辞

令和6年度事業報告の件

令和6年度事業報告につき、ご報告致します。

【参 考】《大分本部規則抜粋》

（権 能）

第15条 総会は、当本部の事業計画と予算並びに事業報告と決算を報告するとともに、次の事項を決議する。

(1) 以下 略

令和6年度 事業報告

大分本部の活動

当大分本部は、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会の行う諸業務を円滑に推進するための調査並びに、入退会等の手続きを行ってまいりました。

また、相談業務及び研修業務を通して宅建業界の資質の向上と消費者の保護を図るとともに事務の適正化・迅速化に努めました。

1. 苦情処理解決業務

消費者からの苦情解決申出を迅速・適切に処理し、消費者の保護と宅建業界の信頼確保に努めてまいりました。

- ・ 令和6年度の苦情解決申出件数……1件
(※令和5年度からの苦情解決継続件数1件)

2. 弁済業務・求償業務

消費者と会員との宅地建物取引業の取引によって生じた債権に関し、弁済を行う業務とその求償権を行使する業務を行っておりますが、本年度は消費者より弁済の申し立てがありませんでした。

求償につきましては、以前弁済を行った分を含め25件の求償権があり、なかなか求償が困難な状況ではありますが鋭意努力していく次第です。

3. 研修業務

宅建協会の事業報告参照

4. 手付金保証業務

本年度は0件でした。

5. 手付金保管業務

本年度は0件でした。

6. 会員及び一般消費者への広報活動

宅建協会の事業報告参照

7. 入会審査業務

本業務は、各支部の予備審査を経て厳正なる入会審査を行っています。

本年度は26会員の新規入会があり、会員皆様のご協力に厚くお礼申し上げます。

本年度の審査結果を次のとおりご報告いたします。

月別各支部入会及び組織変更

令和6年度

支部 \ 月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
大 分	入 会 者	2	2	3		2	1	2	2		3	3	1	21
	組織変更	1	1	2	1	1		2				1		9
別 府	入 会 者		1			1								2
	組織変更			1		1		1					1	4
中 津	入 会 者				1									1
	組織変更													0
日 田	入 会 者													0
	組織変更			1			1							2
佐 伯	入 会 者					1						1		2
	組織変更			1										1
宇 佐	入 会 者													0
	組織変更			1										1
臼 津	入 会 者													0
	組織変更											1		1
合 計	入 会 者	2	3	3	1	4	1	2	2	0	3	4	1	26
	組織変更	1	1	6	1	2	1	3	0	0	0	2	1	18

参 考 (前年度合計)	入 会 者	5	3	4	3	3	4	3	0	2	1	2	5	35
	組織変更	1	2	3	6	1	0	1	0	3	1	1	1	20

令和6年度 活動経過報告

保証協会

4月 3日	全宅保証弁済業務委員会（西班）	宮崎	東京
18日	全宅保証弁済業務委員会（全体会）	宮崎	東京
22日	監査会		本部長室
〃	総務財政委員会		役員室
23日	常任幹事会		役員室
25日	入会審査委員会		役員室
〃	幹事会		大ホール
5月14日	幹事候補全員協議会		レンブラントホテル大分
16日	全宅保証常務理事会	宮崎	東京
23日	入会審査委員会		レンブラントホテル大分
〃	第52回定時総会		レンブラントホテル大分
29日	幹事会		大ホール
31日	全宅保証理事会	宮崎	東京
6月13日	全宅保証弁済業務委員会（西班）		東京
17日	全宅保証正副会長委員長会議	宮崎	神奈川
19日	佐伯支部研修会		佐伯
25日	全宅保証第52回定時総会	舩巴他3人	東京
27日	入会審査委員会		役員室
7月 3日	苦情・弁済・求償業務委員会		役員室
4日	別府支部研修会		別府
11日	中津支部研修会		中津
12日	日田支部研修会		日田
18日	臼津支部研修会		臼杵
24日	大分支部研修会		コンパルホール
29日	全宅保証理事会	宮崎	東京

8月26日	入会審査委員会		役員室
29日	監査会		本部長室
9月2日	新入会員研修会		大ホール
9日	総務財政委員会		役員室
18日	相談員研修会		大ホール
10月24日	入会審査委員会		役員室
11月1日	全宅連・全宅保証合同正副会長会議	宮崎	山梨
5日	九地連交流会		レンブラントホテル大分
11日	佐伯支部研修会		佐伯
15日	臼津支部研修会		臼杵
25日	日田支部研修会		日田
27日	全宅保証理事会	宮崎	東京
29日	入会審査委員会		役員室
12月6日	全宅保証苦情解決・弁済業務合同研修会（西日本地区）	舩巴他3名	東京
19日	研修会		ホルトホール
1月16日	常任幹事会		全労済ソレイユ
〃	幹事会		全労済ソレイユ
20日	全宅保証往来監査		本部長室
23日	全宅連・全宅保証新年賀詞交歓会	宮崎	東京
〃	別府支部研修会		別府
27日	監査会		本部長室
28日	入会審査委員会		役員室
30日	消費者セミナー		ホルトホール
2月5日	大分支部研修会		コンパルホール
6日	公益認定法改正に伴う都道府県協会役職員研修会	舩巴他3名	役員室

7 日	総務財政委員会		役 員 室
〃	常任幹事会		役 員 室
2 7 日	中津支部研修会		中 津
3 月 7 日	宇佐支部研修会		宇 佐
1 0 日	大分県公益法人制度改正に関する説明会	舩巴他 2 名	大 分 県 庁
1 7 日	都道府県協会・地方本部事務局長会議	杉田	東 京
1 9 日	総務財政委員会		役 員 室
〃	常任幹事会		役 員 室
2 4 日	全宅保証理事会	宮崎	東 京
2 7 日	幹事会		大 ホ ー ル
3 0 日	不動産業開業支援セミナー		大 ホ ー ル

令和 6 年度決算報告の件

令和 6 年度決算につき、ご報告致します。

【参 考】《大分本部規則抜粋》

（権 能）

第15条 総会は、当本部の事業計画と予算並びに事業報告と決算を報告するとともに、次の事項を決議する。

(1) 以下 略

令和6年度 貸借対照表

令和 7 年 3 月 3 1 日 現在

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,312,235	10,324,336	△ 2,012,101
小口現金	124,012	101,926	22,086
普通預金	8,188,223	10,222,410	△ 2,034,187
流動資産合計	8,312,235	10,324,336	△ 2,012,101
2. 固定資産			
特定資産			
弁済業務保証金準備金			
運営準備金積立資産	8,000,000	8,000,000	0
長期返還引当資産	4,907,807	4,907,807	0
固定資産合計	12,907,807	12,907,807	0
資産合計	21,220,042	23,232,143	△ 2,012,101
II 負債の部			
1. 流動負債			
返還金等預り金	2,199,037	1,295,286	903,751
流動負債合計	2,199,037	1,295,286	903,751
2. 固定負債			
長期返還金等預り金	4,907,807	4,907,807	0
固定負債合計	4,907,807	4,907,807	0
負債合計	7,106,844	6,203,093	903,751
III 正味財産の部			
一般正味財産	14,113,198	17,029,050	△ 2,915,852
(うち特定資産への充当額)	(8,000,000)	(8,000,000)	(0)
正味財産合計	14,113,198	17,029,050	△ 2,915,852
負債及び正味財産合計	21,220,042	23,232,143	△ 2,012,101

令和6年度 正味財産増減計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金等交付金	3,090,000	3,850,000	△ 760,000
受取入会金交付金	3,050,000	3,800,000	△ 750,000
受取事務手数料交付金	40,000	50,000	△ 10,000
②受取会費交付金	2,456,250	2,466,500	△ 10,250
受取会費交付金	2,456,250	2,466,500	△ 10,250
③受取退会等事務負担金交付金	570,000	570,000	0
受取退会等事務負担金交付金	570,000	570,000	0
④受取運営交付金	11,540,445	10,581,258	959,187
受取運営交付金	11,540,445	10,581,258	959,187
⑤雑収益	7,526	153	7,373
受取利息	7,526	153	7,373
経常収益計	17,664,221	17,467,911	196,310
(2) 経常費用			
①事業費			
苦情相談・解決業務費	1,094,236	943,600	150,636
苦情相談・解決業務費	1,094,236	943,600	150,636
研修・情報提供業務費	6,213,957	4,284,746	1,929,211
研修業務費	1,949,414	1,013,158	936,256
広報情報提供業務費	4,264,543	3,271,588	992,955
事業人件費	5,290,611	3,866,514	1,424,097
給与諸手当	4,053,473	3,084,976	968,497
通勤手当	153,000	116,601	36,399
法定福利費	601,758	494,222	107,536
福利厚生費	19,254	23,195	△ 3,941
退職給付支払負担金	463,126	147,520	315,606
事業経費	1,240,263	1,102,643	137,620
通信費	203,660	160,736	42,924
事務用品費	61,595	37,095	24,500
印刷費	437,250	385,179	52,071
事務機使用料	101,678	83,553	18,125
賃借料	360,000	360,000	0
水道光熱費	57,600	57,600	0
共益費	18,480	18,480	0
事業費計	13,839,067	10,197,503	3,641,564

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費			
管理人件費	3,527,073	2,577,682	949,391
給与諸手当	2,702,315	2,056,653	645,662
通勤手当	102,000	77,733	24,267
法定福利費	401,171	329,486	71,685
福利厚生費	12,836	15,464	△ 2,628
退職給付支払負担金	308,751	98,346	210,405
地方本部会議費	839,916	762,576	77,340
地方総会費	264,325	275,231	△ 10,906
幹事会費	380,017	294,970	85,047
常任幹事会費	37,300	48,400	△ 11,100
監査会費	50,774	44,575	6,199
総務財務委員会費	107,500	99,400	8,100
管理費	2,374,017	2,530,195	△ 156,178
入会審査業務費	214,550	378,010	△ 163,460
旅費交通費	517,025	676,750	△ 159,725
通信費	135,774	106,518	29,256
事務用品費	41,064	24,730	16,334
印刷費	291,500	256,786	34,714
渉外費	66,000	71,600	△ 5,600
顧問料	100,000	100,000	0
事務機使用料	67,785	55,703	12,082
消耗品費	1,674	10,546	△ 8,872
賃借料	240,000	240,000	0
水道光熱費	38,400	38,400	0
共益費	12,320	12,320	0
保険料	100,000	100,000	0
会費徴収事務費	320,800	320,800	0
雑費	227,125	138,032	89,093
管理費計	6,741,006	5,870,453	870,553
経常費用計	20,580,073	16,067,956	4,512,117
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,915,852	1,399,955	△ 4,315,807
当期経常増減額	△ 2,915,852	1,399,955	△ 4,315,807
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,915,852	1,399,955	△ 4,315,807
一般正味財産期首残高	17,029,050	15,629,095	1,399,955
一般正味財産期末残高	14,113,198	17,029,050	△ 2,915,852
正味財産期末残高	14,113,198	17,029,050	△ 2,915,852

令和6年度 正味財産増減計算書内訳表

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 : 円)

科 目	公 益 目 的 事 業					法人会計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①受取入会金等交付金				1,545,000	1,545,000	1,545,000	3,090,000
受取入会金交付金				1,525,000	1,525,000	1,525,000	3,050,000
受取事務手数料交付金				20,000	20,000	20,000	40,000
②受取会費交付金				1,228,125	1,228,125	1,228,125	2,456,250
受取会費交付金				1,228,125	1,228,125	1,228,125	2,456,250
③受取退会等事務負担金交付金				285,000	285,000	285,000	570,000
受取退会等事務負担金交付金				285,000	285,000	285,000	570,000
④受取運営交付金				5,770,223	5,770,223	5,770,222	11,540,445
受取運営交付金				5,770,223	5,770,223	5,770,222	11,540,445
⑤雑収益				3,763	3,763	3,763	7,526
受取利息				3,763	3,763	3,763	7,526
経常収益計				8,832,111	8,832,111	8,832,110	17,664,221
(2) 経常費用							
①事業費							
苦情相談・解決業務費	1,094,236				1,094,236		1,094,236
研修業務費		1,949,414			1,949,414		1,949,414
広報情報提供業務費		4,264,543			4,264,543		4,264,543
事業人件費	2,204,426	1,763,536	1,322,649		5,290,611		5,290,611
給与諸手当	1,688,949	1,351,157	1,013,367		4,053,473		4,053,473
通勤手当	63,750	51,000	38,250		153,000		153,000
法定福利費	250,733	200,586	150,439		601,758		601,758
福利厚生費	8,023	6,418	4,813		19,254		19,254
退職給付支払負担金	192,971	154,375	115,780		463,126		463,126
事業経費	516,782	413,419	310,062		1,240,263		1,240,263
通信費	84,860	67,886	50,914		203,660		203,660
事務用品費	25,667	20,531	15,397		61,595		61,595
印刷費	182,188	145,750	109,312		437,250		437,250
事務機使用料	42,367	33,892	25,419		101,678		101,678
賃借料	150,000	120,000	90,000		360,000		360,000
水道光熱費	24,000	19,200	14,400		57,600		57,600
共益費	7,700	6,160	4,620		18,480		18,480
事業費計	3,815,444	8,390,912	1,632,711		13,839,067		13,839,067

科 目	公 益 目 的 事 業					法人会計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
②管理費							
管理人件費						3,527,073	3,527,073
給与諸手当						2,702,315	2,702,315
通勤手当						102,000	102,000
法定福利費						401,171	401,171
福利厚生費						12,836	12,836
退職給付支払負担金						308,751	308,751
地方本部会議費						839,916	839,916
地方総会費						264,325	264,325
幹事会費						380,017	380,017
常任幹事会費						37,300	37,300
監査会費						50,774	50,774
総務財務委員会費						107,500	107,500
管理費						2,374,017	2,374,017
入会審査業務費						214,550	214,550
旅費交通費						517,025	517,025
通信費						135,774	135,774
事務用品費						41,064	41,064
印刷費						291,500	291,500
渉外費						66,000	66,000
顧問料						100,000	100,000
事務機使用料						67,785	67,785
消耗品費						1,674	1,674
賃借料						240,000	240,000
水道光熱費						38,400	38,400
共益費						12,320	12,320
保険料						100,000	100,000
会費徴収事務費						320,800	320,800
雑費						227,125	227,125
管理費計						6,741,006	6,741,006
経常費用計	3,815,444	8,390,912	1,632,711		13,839,067	6,741,006	20,580,073
当期経常増減額	△ 3,815,444	△ 8,390,912	△ 1,632,711	8,832,111	△ 5,006,956	2,091,104	△ 2,915,852
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計							
(2) 経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額							
当期一般正味財産増減額	△ 3,815,444	△ 8,390,912	△ 1,632,711	8,832,111	△ 5,006,956	2,091,104	△ 2,915,852
一般正味財産期首残高						17,029,050	17,029,050
一般正味財産期末残高	△ 3,815,444	△ 8,390,912	△ 1,632,711	8,832,111	△ 5,006,956	19,120,154	14,113,198
正味財産期末残高	△ 3,815,444	△ 8,390,912	△ 1,632,711	8,832,111	△ 5,006,956	19,120,154	14,113,198

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 当決算書類は本支店合併前の財務諸表である。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
なし。
- (3) 固定資産の減価償却
定額法による。
- (4) 引当金の計上基準
なし。
- (5) リース取引の会計処理
なし。
- (6) 消費税等の会計処理
税込計算による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営準備金積立資産 計	8,000,000			8,000,000
大分みらい信用金庫 大分支店 普通	8,000,000			8,000,000
長期返還引当資産 計	4,907,807	1,047,286	1,047,286	4,907,807
大分みらい信用金庫 大分支店 普通	4,907,807	1,047,286	1,047,286	4,907,807
合 計	12,907,807	1,047,286	1,047,286	12,907,807

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目内訳	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
運営準備金積立資産	8,000,000		8,000,000	
長期返還引当資産	4,907,807			4,907,807
合 計	12,907,807		8,000,000	4,907,807

4. 担保に供している資産

なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計			

6. 会費の未収額

6件 36,000円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合 計				

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動資産			
現金預金			
小口現金	手元保管	運転資金として	124,012
普通預金	大分みらい信用金庫大分支店	運転資金として	5,989,186
	大分みらい信用金庫大分支店	退会者等への返還分担金（短期保管分）	2,199,037
流動資産合計			8,312,235
固定資産			
特定資産			
運営準備金積立資産	大分みらい信用金庫大分支店	法定業務実施のため準備金として 積み立てた資産	8,000,000
長期返還引当資産	大分みらい信用金庫大分支店	退会者等への返還分担金（長期保管分）	4,907,807
特定資産合計			12,907,807
固定資産合計			12,907,807
資産合計			21,220,042
流動負債			
返還金等預り金	返還分担金 4 件	退会者等への未払額（短期保管分）	2,199,037
流動負債合計			2,199,037
固定負債			
長期返還金等預り金	返還分担金 9 件	退会者等への未払額（長期保管分）	4,907,807
固定負債合計			4,907,807
負債合計			7,106,844
正味財産			14,113,198

監査報告書

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会大分本部

本部長 宮崎 教生 殿

私たちは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度における公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会大分本部の業務及び会計監査を行いました。
その結果につき、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査は、幹事及び事務局から事業の報告を聴取し、事業計画及び関係書類の閲覧を行い、業務の内容を検討しました。
- (2) 会計監査は、予算書、会計帳簿及び関係書類の閲覧を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書及び財産目録等の決算書類について検討しました。

2 監査意見

- (1) 事業報告書は業務の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書及び財産目録等の決算書類はすべての重要な点において正しく処理表示されているものと認めます。
- (3) 幹事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和 7 年 4 月 2 2 日

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会大分本部

監査

東田 純一 

監査

内山 直之 

監査

安東 正二 

令和 7 年度事業計画の件

令和 7 年度事業計画につき、ご報告致します。

【参 考】《大分本部規則抜粋》

(権 能)

第 15 条 総会は、当本部の事業計画と予算並びに事業報告と決算を報告するとともに、次の事項を決議する。

(1) 以下 略

令和 7 年度 事業計画

1. 苦情処理解決業務
2. 弁済業務・求償業務
3. 研修業務
4. 手付金保証業務
5. 手付金保管業務
6. 入会審査業務
7. 会員及び一般消費者への広報活動

令和 7 年度収支予算の件

令和 7 年度収支予算につき、ご報告致します。

【参 考】《大分本部規則抜粋》

(権 能)

第15条 総会は、当本部の事業計画と予算並びに事業報告と決算を報告するとともに、次の事項を決議する。

(1) 以下 略

令和7年度 損益収支予算書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月 31日

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 (予算額 - 前年度予算額)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金等交付金	2,320,000	2,120,000	200,000
受取入会金交付金	2,300,000	2,100,000	200,000
受取事務手数料交付金	20,000	20,000	0
②受取会費交付金	2,488,250	2,466,000	22,250
受取会費交付金	2,488,250	2,466,000	22,250
③受取退会等事務負担金交付金	420,000	420,000	0
受取退会等事務負担金交付金	420,000	420,000	0
④受取運営交付金	12,942,200	12,053,584	888,616
受取運営交付金	12,942,200	12,053,584	888,616
⑤雑収益	3,000	100	2,900
受取利息	3,000	100	2,900
経常収益計	18,173,450	17,059,684	1,113,766
(2) 経常費用			
①事業費			
苦情相談・解決業務費	1,400,000	1,400,000	0
研修業務費	1,900,000	1,900,000	0
広報情報提供業務費	5,104,600	4,104,600	1,000,000
弁済業務費	112,000	112,000	0
事業人件費	6,233,388	6,165,060	68,328
給与諸手当	4,768,200	4,770,000	△ 1,800
通勤手当	226,800	226,800	0
法定福利費	874,800	874,800	0
福利厚生費	104,400	104,400	0
退職給付支払負担金	259,188	189,060	70,128
事業経費	1,441,440	1,441,440	0
通信費	321,840	321,840	0
事務用品費	86,400	86,400	0
印刷費	440,400	440,400	0
事務機使用料	148,800	148,800	0
賃借料	360,000	360,000	0
水道光熱費	64,800	64,800	0
共益費	19,200	19,200	0
事業費計	16,191,428	15,123,100	1,068,328

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 (予算額－前年度予算額)
②管理費			
管理人件費	4,155,591	4,110,040	45,551
給与諸手当	3,178,800	3,180,000	△ 1,200
通勤手当	151,200	151,200	0
法定福利費	583,200	583,200	0
福利厚生費	69,600	69,600	0
退職給付支払負担金	172,791	126,040	46,751
地方本部会議費	1,465,500	1,465,500	0
地方総会費	370,000	370,000	0
幹事会費	600,000	600,000	0
常任幹事会費	120,000	120,000	0
監査会費	67,500	67,500	0
総務財務委員会費	308,000	308,000	0
管理費	3,151,960	3,215,360	△ 63,400
入会審査業務費	420,000	420,000	0
旅費交通費	900,000	1,000,000	△ 100,000
通信費	214,560	214,560	0
事務用品費	57,600	57,600	0
印刷費	293,600	293,600	0
渉外費	100,000	100,000	0
顧問料	100,000	100,000	0
事務機使用料	99,200	99,200	0
消耗品費	15,000	30,000	△ 15,000
賃借料	240,000	240,000	0
水道光熱費	43,200	43,200	0
共益費	12,800	12,800	0
保険料	100,000	100,000	0
会費徴収事務費	325,600	323,200	2,400
雑費	230,400	181,200	49,200
管理費計	8,773,051	8,790,900	△ 17,849
經常費用計	24,964,479	23,914,000	1,050,479
当期經常増減額	△ 6,791,029	△ 6,854,316	63,287
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
返還不能分担金繰入収益	307,884	0	307,884
返還不能分担金繰入収益	307,884	0	307,884
經常外収益計	307,884	0	307,884
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	307,884	0	307,884
当期一般正味財産増減額	△ 6,483,145	△ 6,854,316	371,171
一般正味財産期首残高	14,375,511	16,516,511	△ 2,141,000
一般正味財産期末残高	7,892,366	9,662,195	△ 1,769,829
正味財産期末残高	7,892,366	9,662,195	△ 1,769,829

令和7年度 損益収支予算書内訳表

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位 : 円)

科 目	公 益 目 的 事 業					法人会計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 受取入会金等交付金				1,160,000	1,160,000	1,160,000	2,320,000
受取入会金交付金				1,150,000	1,150,000	1,150,000	2,300,000
受取事務手数料交付金				10,000	10,000	10,000	20,000
② 受取会費交付金				1,244,125	1,244,125	1,244,125	2,488,250
受取会費交付金				1,244,125	1,244,125	1,244,125	2,488,250
③ 受取退会等事務負担金交付金				210,000	210,000	210,000	420,000
受取退会等事務負担金交付金				210,000	210,000	210,000	420,000
④ 受取運営交付金				6,471,100	6,471,100	6,471,100	12,942,200
受取運営交付金				6,471,100	6,471,100	6,471,100	12,942,200
⑤ 雑収益				1,500	1,500	1,500	3,000
受取利息				1,500	1,500	1,500	3,000
経常収益計				9,086,725	9,086,725	9,086,725	18,173,450
(2) 経常費用							
① 事業費							
苦情相談・解決業務費	1,400,000				1,400,000		1,400,000
研修業務費		1,900,000			1,900,000		1,900,000
広報情報提供業務費		5,104,600			5,104,600		5,104,600
弁済業務費			112,000		112,000		112,000
事業人件費	1,558,347	3,116,694	1,558,347		6,233,388		6,233,388
給与諸手当	1,192,050	2,384,100	1,192,050		4,768,200		4,768,200
通勤手当	56,700	113,400	56,700		226,800		226,800
法定福利費	218,700	437,400	218,700		874,800		874,800
福利厚生費	26,100	52,200	26,100		104,400		104,400
退職給付支払負担金	64,797	129,594	64,797		259,188		259,188
事業経費	360,360	720,720	360,360		1,441,440		1,441,440
通信費	80,460	160,920	80,460		321,840		321,840
事務用品費	21,600	43,200	21,600		86,400		86,400
印刷費	110,100	220,200	110,100		440,400		440,400
事務機使用料	37,200	74,400	37,200		148,800		148,800
賃借料	90,000	180,000	90,000		360,000		360,000
水道光熱費	16,200	32,400	16,200		64,800		64,800
雑費	4,800	9,600	4,800		19,200		19,200
事業費計	3,318,707	10,842,014	2,030,707		16,191,428		16,191,428

(単位:円)

科 目	公 益 目 的 事 業					法人会計	合計
	苦情相談・解決	研修・情報提供	保証業務	共通	小計		
②管理費							
管理人員費						4,155,591	4,155,591
給与諸手当						3,178,800	3,178,800
通勤手当						151,200	151,200
法定福利費						583,200	583,200
福利厚生費						69,600	69,600
退職給付支払負担金						172,791	172,791
地方本部会費						1,465,500	1,465,500
地方総会費						370,000	370,000
幹事会費						600,000	600,000
常任幹事会費						120,000	120,000
監査会費						67,500	67,500
総務財務委員会費						308,000	308,000
管理費						3,151,960	3,151,960
入会審査業務費						420,000	420,000
旅費交通費						900,000	900,000
通信費						214,560	214,560
事務用品費						57,600	57,600
印刷費						293,600	293,600
渉外費						100,000	100,000
顧問料						100,000	100,000
事務機使用料						99,200	99,200
消耗品費						15,000	15,000
賃借料						240,000	240,000
水道光熱費						43,200	43,200
共益費						12,800	12,800
保険料						100,000	100,000
会費徴収事務費						325,600	325,600
雑費						230,400	230,400
管理費計						8,773,051	8,773,051
経常費用計	3,318,707	10,842,014	2,030,707		16,191,428	8,773,051	24,964,479
当期経常増減額	△ 3,318,707	△ 10,842,014	△ 2,030,707	9,086,725	△ 7,104,703	313,674	△ 6,791,029
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
返還不能分担金繰入収益				307,884	307,884		307,884
返還不能分担金繰入収益				307,884	307,884		307,884
経常外収益計				307,884	307,884		307,884
(2) 経常外費用							
経常外費用計							
当期経常外増減額				307,884	307,884		307,884
当期一般正味財産増減額	△ 3,318,707	△ 10,842,014	△ 2,030,707	9,394,609	△ 6,796,819	313,674	△ 6,483,145
一般正味財産期首残高							14,375,511
一般正味財産期末残高							7,892,366
正味財産期末残高							7,892,366

